

新宿区の財政について

～新宿区財政白書～



平成24年10月

新宿区

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- * 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成3年度から平成23年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

区財政の現状と課題についてわかりやすくお示しするとともに、今後の財政運営についての議論をしていただく資料として、平成13年度より「新宿区財政白書」を発行しています。

新宿区の平成23年度決算は、歳入面では、特別区税の増収や特別区交付金の増などにより、一般財源収入が増となったものの、3か年連続で財政調整基金の取崩しを行い、実質単年度収支は3年連続で赤字となりました。歳出面では、生活保護費の増など扶助費が伸びたことなどから、経常収支比率は88.1%（対前年度0.3ポイント増）に達し、財政構造の硬直化が進みました。

平成24年9月の政府月例経済報告では、「景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。」とし、国内の景気の基調判断を2カ月連続で引き下げました。為替相場の円高傾向や電力供給の制約等、景気の先行きは依然として不透明感が強く、今後も予断を許さない状況が続くものと考えます。

一方で、社会保障制度と税の一体改革は今後、区民生活はもとより、地方財政制度に大きな影響を与えることが想定されます。

こうした厳しい社会経済情勢の下でも、将来にわたって区民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを進めるため、内部管理経費の削減努力を懸命に積み重ねるとともに、事業の評価などを通じて歳入歳出全般にわたる見直しを行い、強固で自立的な財政基盤を確立することが必要と考えています。

この「新宿区の財政について」は、平成3年度から平成23年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、平成23年度の財政健全化判断比率を掲載しました。

また、今回から、発生主義と複式簿記の考え方を取り入れた総務省基準モデルに準拠した財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支報告書）を掲載しています。

今後とも、区財政の状況について区民の皆様にはわかりやすく説明していきたいと考えております。

目 次

I	区財政の推移と現状	1
1	財政規模について	1
	(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
	(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2	歳入決算の状況	3
	(1) 区税収入と歳入総額	3
	(2) 特別区交付金	4
	(3) 一般財源	5
	(4) 特定財源	6
	(5) 基金残高	7
3	歳出決算の状況	8
	(1) 性質別経費の内訳	8
	(2) 人件費	9
	(3) 増加する扶助費	10
	(4) ピークを過ぎた公債費	11
	(5) 投資的経費	12
	(6) その他経費の中身	13
	(7) 目的別経費の内訳	14
4	財政指標からわかること	15
	(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率	15
	(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	16
	(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率を見てみると	17
	(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	18
5	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	19

II	財務諸表	2 2
1	平成23年度 新宿区の財務諸表	2 2
	(1) はじめに	2 2
	(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲	2 3
	(3) 財務諸表の相互関係	2 3
	(4) 会計基準等	2 4
	(5) 単体財務諸表の概要	2 5
	(6) 連結財務諸表の概要	2 6
2	平成23年度 単体財務諸表の分析等	2 7
	(1) 貸借対照表	2 7
	(2) 行政コスト計算書	2 9
	(3) 純資産変動計算書	3 1
	(4) 資金収支計算書	3 3
	(5) 注記(単体)	3 5
	(6) 附属明細表	3 8
3	平成23年度 連結財務諸表	4 9
	(1) 貸借対照表	4 9
	(2) 行政コスト計算書	5 1
	(3) 純資産変動計算書	5 3
	(4) 資金収支計算書	5 5
	(5) 注記(連結)	5 7
4	精算表	5 9
III	参考資料	6 4
1	財政データ集	6 5
	(1) 普通会計決算の推移	6 5
	(2) 平成23年度一般会計決算	7 1
	(3) 基金現在高の推移	7 3
2	施策の展開	7 5
	(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	7 5
	(2) 施設の充実状況	7 7
3	用語の解説	7 8

I 区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

平成23年度は第一次実行計画の最終年度にあたり、基本構想に示した6つのまちづくりの基本目標の達成に向け、引き続き積極的に事業の推進を行いました。その結果、決算額は1,303億円となり、過去20年度間では平成3年度に次いで2番目に高い数値となりました。

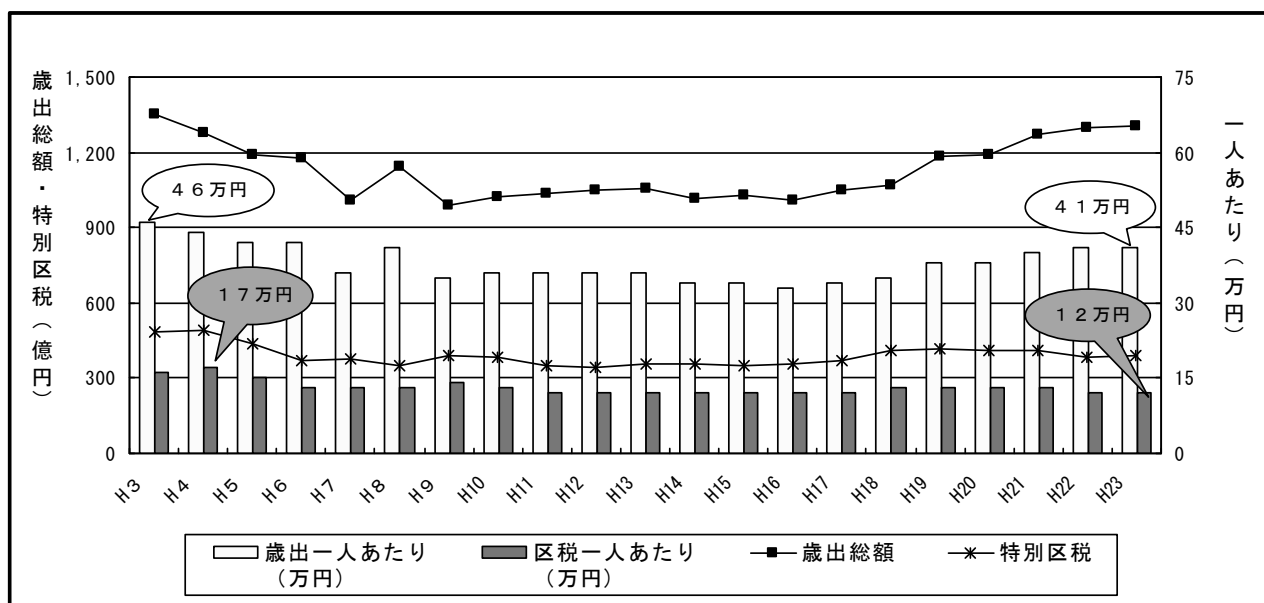
一方、特別区税収入は平成4年度の491億円をピークに減少を続け、平成12年度は344億円にまで落ち込んだものの、平成16年度以降、納税義務者の増等により回復を続け、平成19年度はピーク時の約8割に達しました。しかし、景気低迷の長期化などの影響により、平成22年度は前年度比29億円の大幅な減となりました。平成23年度は特別区たばこ税の税率引き上げによる増収等で、対前年度8億円の増となっています。

表 1

(単位：億円)

区分 \ 年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳出総額	1,355	1,277	1,191	1,179	1,006	1,144	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303
特別区税	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391
人口(千人)	296	290	285	283	281	280	282	283	285	288	293	296	300	302	306	308	312	316	318	319	319
歳出一人あたり(万円)	46	44	42	42	36	41	35	36	36	36	36	34	34	33	34	35	38	38	40	41	41
区税一人あたり(万円)	16	17	15	13	13	13	14	13	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13	13	12	12

グラフ 1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、各年度4月1日現在の住民基本台帳人口と外国人登録人口により計算しています。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したのが実質単年度収支です。

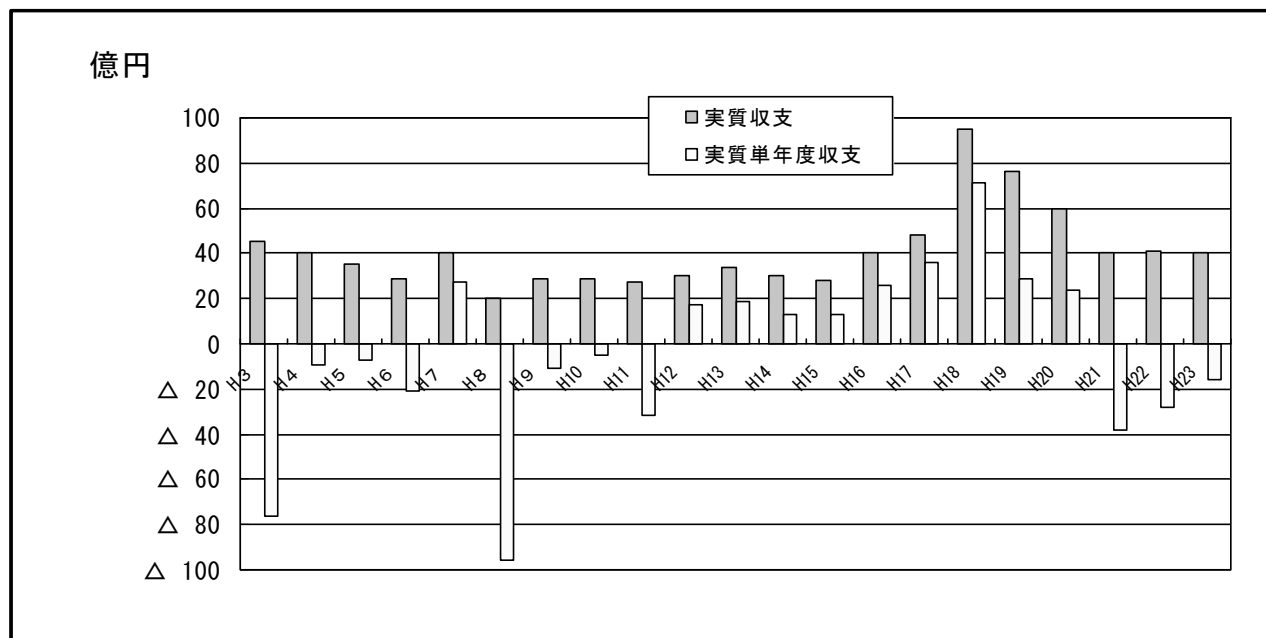
新宿区は、平成12年度から平成20年度まで9年連続で実質単年度収支は黒字でした。これは、行財政改革の効果や、平成19年度まで好調な伸びを続けた特別区税等の一般財源収入を積み立て、特定目的基金として活用したことなどによるものです。平成23年度は、歳入面では特別区交付金の増や、税率の引き上げによる特別区たばこ税の増等、一般財源は増に転じたものの、歳出面では義務的経費である扶助費や公債費の増、その他の経費では物件費の増等の影響により、前年度に引き続き赤字（マイナス）となりました。

表 2

(単位：億円)

年度 区分	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
実質収支	45	40	35	29	40	20	29	29	27	30	34	30	28	40	48	95	76	60	40	41	40
実質単年度収支	△76	△9	△7	△21	27	△96	△11	△5	△32	17	19	13	13	26	36	71	29	24	△38	△28	△16

グラフ 2



2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。平成23年度は391億円で、特別区たばこ税の税率引き上げ等により、税収の落ち込みが激しかった前年度に比べ、8億円の増となりました。

また、平成23年度の歳入総額に占める特別区税の割合(B/A)は、歳入総額に対して特別区税の伸びが大きかったため、前年度に比べ、0.5ポイントの増となっています。

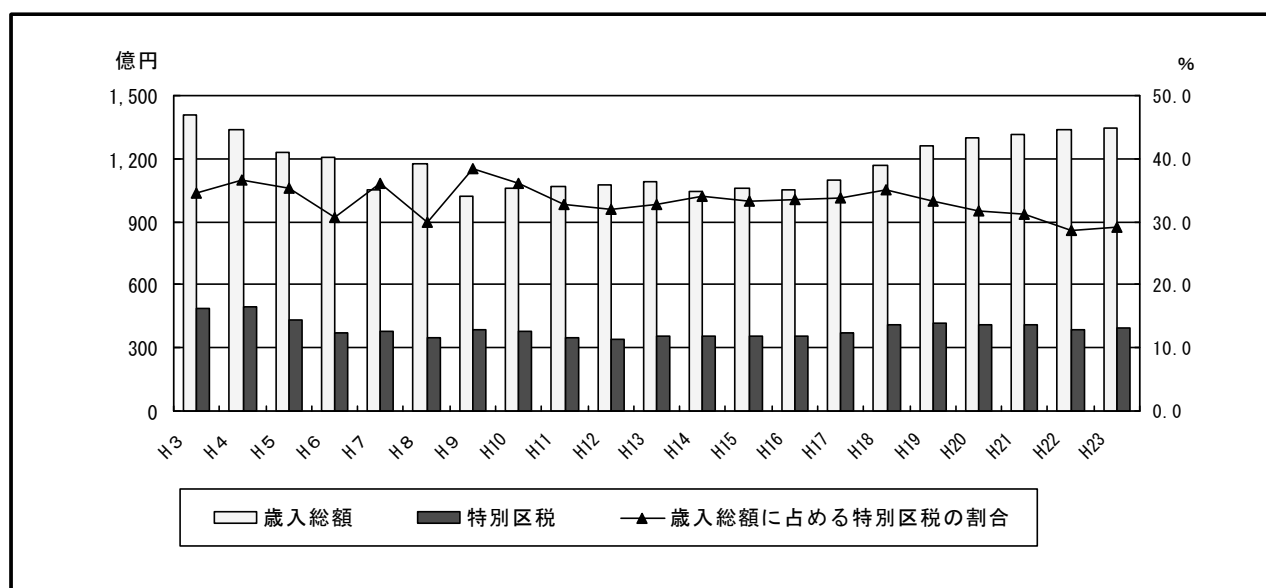
表 3

(単位：億円，%)

区分 \ 年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入総額 A	1,404	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343
特別区税 B	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391
特別区たばこ税	57	55	54	54	51	50	46	54	59	57	55	57	55	53	51	47	50	46	42	43	49
B/A	34.6	36.7	35.4	30.7	36.0	29.8	38.3	36.1	32.8	31.9	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ 3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、平成3年度の243億円から減少し、平成4年度に192億円に落ち込み、その後も平成11年度までは概ね200億円程度で推移しました。平成12年度には、前年度比66億円、39%の増となっていますが、これは平成12年4月に実現した都区制度改革により、清掃事業等が区に移管されたことに伴うもので、23区への財源配分は、それまでの44%から52%になりました。さらに、平成19年度から三位一体改革の影響への対応等として財源配分が55%になった結果、前年度より37億円多い286億円となりました。

平成23年度は、前年度に比べ20億円増の265億円となりました。なお、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

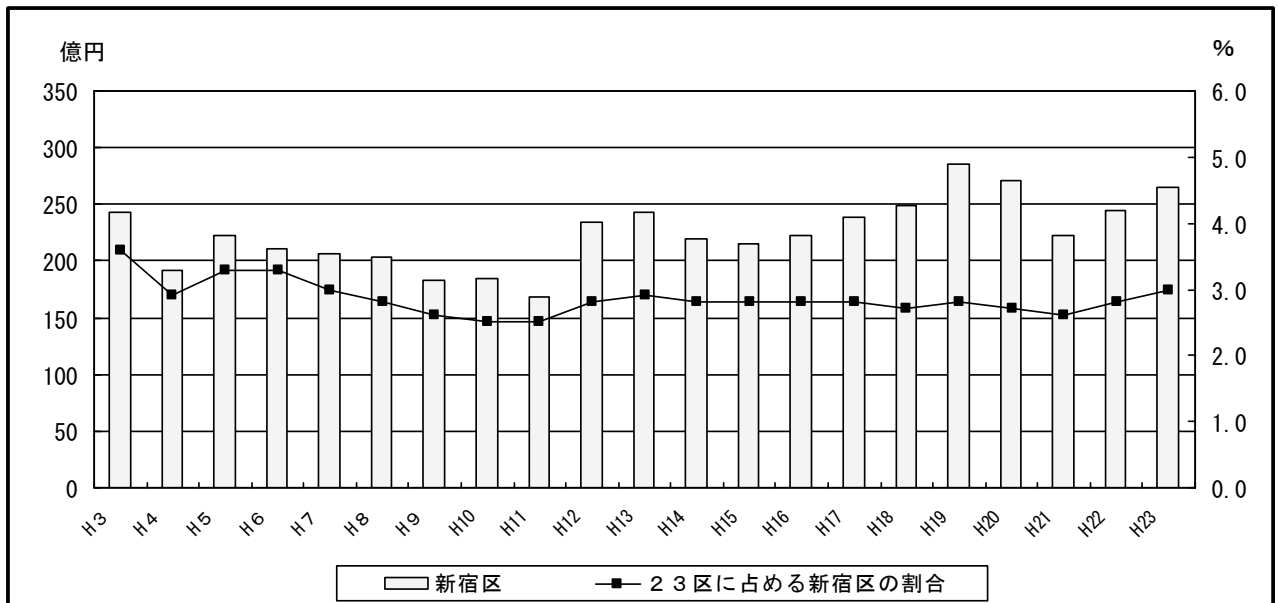
表 4

(単位：億円，%)

区分 \ 年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
新宿区 A	243	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265
23区合計 B	6,752	6,685	6,702	6,318	6,980	7,306	7,102	7,400	6,790	8,309	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865
A / B	3.6	2.9	3.3	3.3	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0

A / B は 23 区に占める新宿区の割合

グラフ 4



(3) 一般財源

一般財源とは、使途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されます。そのため、いわゆるバブル経済の崩壊によって、平成3年度から減収となり、平成6年度には750億円台に落ち込み、その後の景気低迷や減税措置への対応として、平成6年度から平成16年度まで減税補てん債等の財源措置を講じてきました。平成23年度は、特別区交付金や特別区税等の増により、前年度に比べ28億円の増の802億円となりました。

表 5

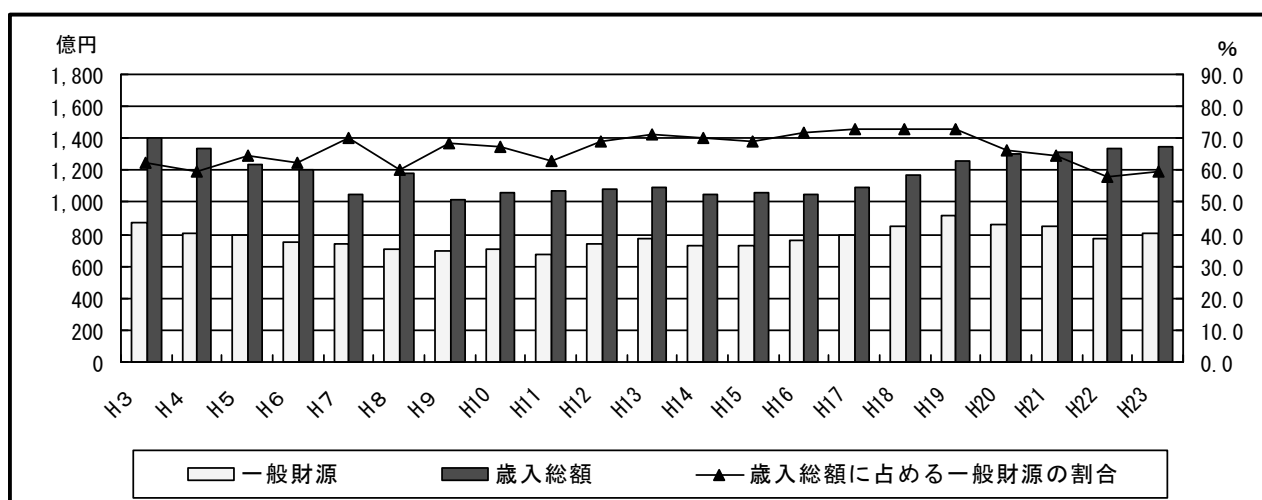
(単位：億円，%)

区分	年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
特別区税		486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391
地方譲与税		36	41	45	45	46	46	20	6	6	6	6	6	6	11	17	16	6	6	6	6	5
利子割交付金		38	17	24	27	27	13	11	10	9	22	22	9	7	6	5	6	9	7	5	5	5
配当割交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	4	2	2	2	2
株式等譲渡所得割交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3	3	1	1	1	0
地方消費税交付金		0	0	0	0	0	0	17	72	67	69	75	66	76	86	79	83	82	77	83	82	84
地方特例交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	21	24	25	25	26	27	28	24	5	6	7	3	5
特別区交付金		243	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265
繰越金		61	50	60	42	30	42	33	29	33	27	31	34	30	30	46	51	99	76	108	43	42
減税補てん債等		0	0	0	49	38	44	35	19	9	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0
その他		12	10	9	9	10	10	9	8	7	7	8	7	8	8	8	8	7	6	3	4	3
一般財源計 A		876	801	797	754	735	710	698	710	671	744	776	731	729	758	800	854	918	863	849	774	802
歳入総額 B		1,404	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343
A / B		62.4	59.9	64.6	62.4	70.1	60.3	68.6	67.2	62.9	69.0	71.3	69.9	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.8	59.7

* 普通会計決算では一般財源に含めませんが、ここでは繰越金・減税補てん債等を含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 5



(4) 特定財源

特定財源とは、用途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補てん債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするわけですが、受益者負担の適正化が不十分であったり、事業に対する補助金の算定規準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。平成20年度以降は、特定目的基金を活用し、新宿西戸山中学校や、子ども総合センターの建設などを行いました。平成23年度は、大規模施設の建設事業終了により、繰入金が前年度に比べ43億円の減となりました。

表 6

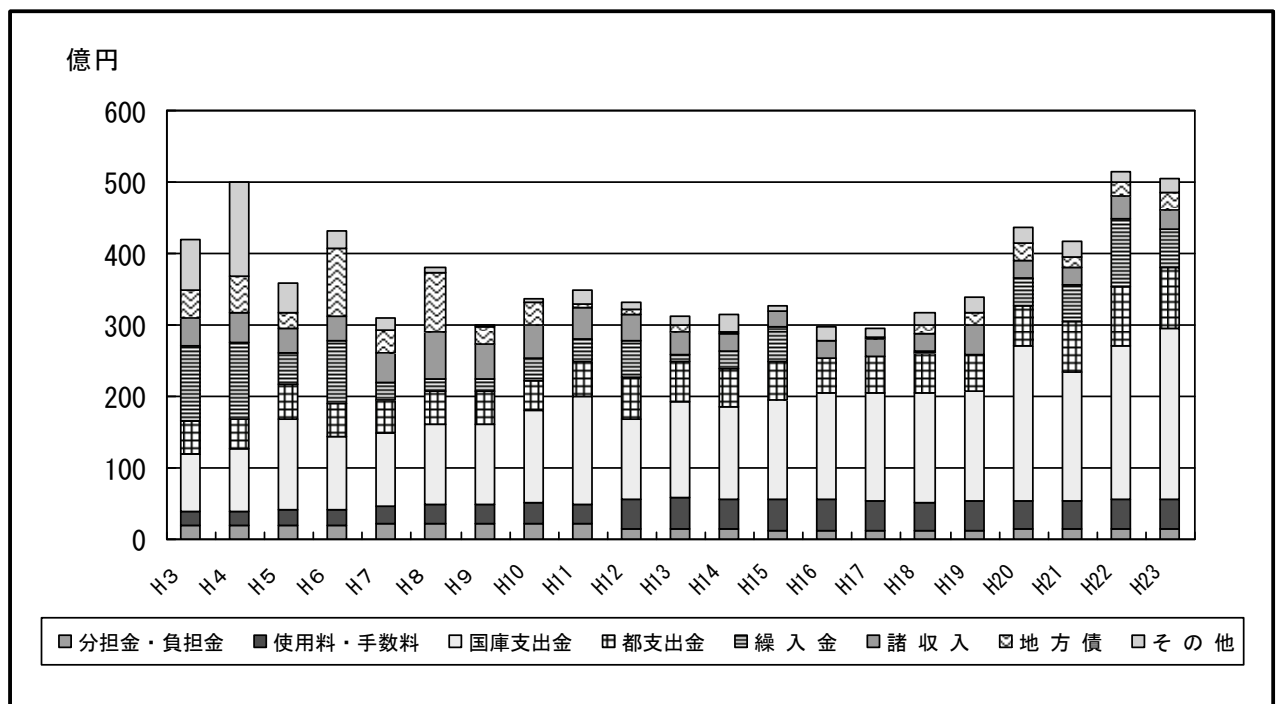
(単位：億円)

区分	年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
分担金・負担金		20	20	20	20	21	21	21	22	22	15	15	14	13	13	13	13	13	14	14	14	15
使用料・手数料		19	20	21	22	25	28	29	30	28	42	43	43	43	44	41	38	40	40	40	41	40
国庫支出金		80	88	128	102	103	112	111	128	150	111	134	128	138	147	150	154	154	216	181	216	240
都支出金		47	41	49	46	46	46	47	43	48	60	58	54	54	50	52	57	51	56	71	82	86
繰入金		104	106	43	87	24	18	16	30	32	49	8	25	50	0	0	1	1	41	50	97	54
諸収入		39	41	35	36	43	66	48	48	45	38	33	23	22	25	25	25	40	24	24	31	27
地方債		39	52	22	94	30	83	25	30	4	7	8	3	0	0	2	13	17	23	15	18	24
その他		71	132	41	24	17	6	4	5	21	10	13	25	7	18	12	16	23	22	23	16	20
特定財源計		419	500	359	431	309	380	301	336	350	332	312	315	327	297	295	317	339	436	418	515	506

* 普通会計決算では特定財源に含めますが、ここでは繰越金・減税補てん債等を除いています。

また、繰入金のうち年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 6



(5) 基金残高

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、17の基金を設置しています。

基金の残高は、過去20年度間では平成3年度末の528億円から、多額の取崩しにより、平成12年度末で平成3年度末の約44%にまで減少し、財源調整として使える財政調整基金は平成12年度末でわずか63億円しかありませんでした。

その後、区財政は行革等の効果により一定の改善が見られる状況になったことから、財政調整基金は平成12年度から平成20年度まで9年連続で取崩しを行わず、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行いました。

平成21年度以降は、一般財源の減収等により3年連続で財政調整基金の取崩しを行っています。平成23年度末残高は204億円で、前年度と比べ14億円の減、また基金全体の残高は48億円減の419億円となりました。

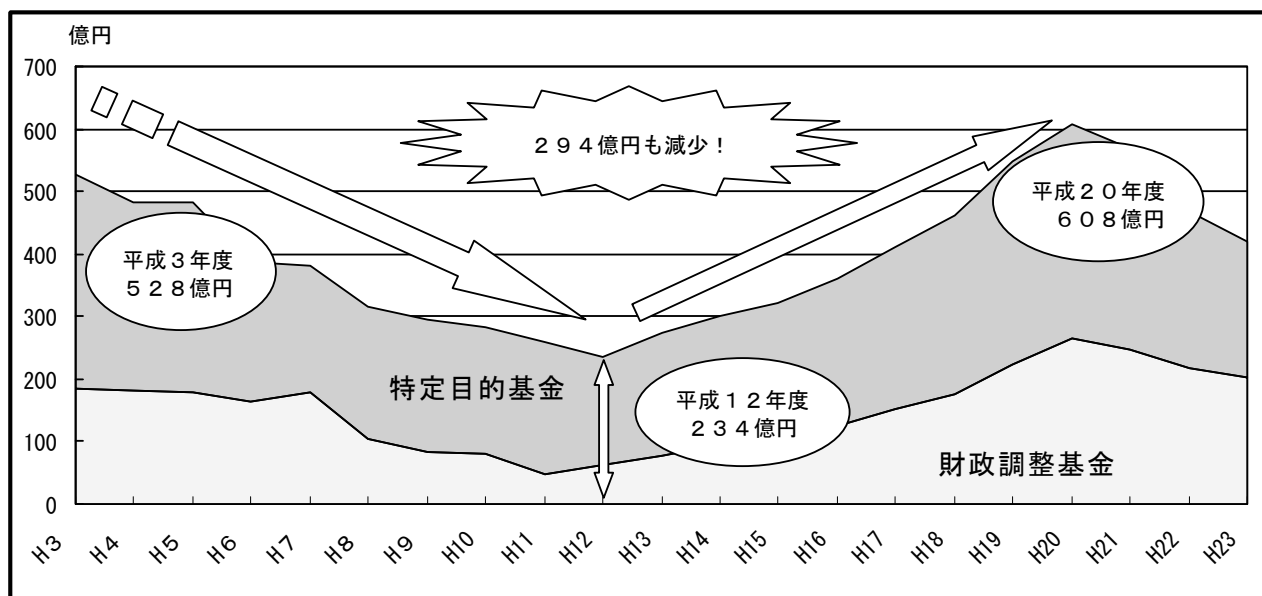
表 7

(単位:億円)

区分	年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金	積立金	43	32	25	21	16	21	16	15	14	14	15	17	15	14	28	25	47	39	32	21	21
	取崩し額	110	36	28	35	0	97	36	19	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	35
財政調整基金	基金残高	185	181	178	164	180	104	84	80	49	63	78	95	110	124	152	177	224	264	247	218	204
特定目的基金	積立金	64	65	45	5	2	27	13	24	39	23	38	38	55	30	27	31	40	61	31	26	26
	取崩し額	103	106	43	87	24	15	15	30	32	63	14	26	51	4	6	3	2	41	51	101	60
特定目的基金	基金残高	343	302	304	222	200	212	210	204	211	171	195	207	211	237	258	286	324	344	323	249	215
基金残高	基金残高	528	483	482	386	380	316	294	284	260	234	273	302	321	361	410	463	548	608	570	467	419

※ 普通会計決算では含みませんが、ここでは介護従事者処遇改善臨時特例基金、介護給付費準備基金を含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ 7



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。義務的経費の歳出総額に占める割合は、大規模な投資的事業などのあった年度には相対的に下がります。

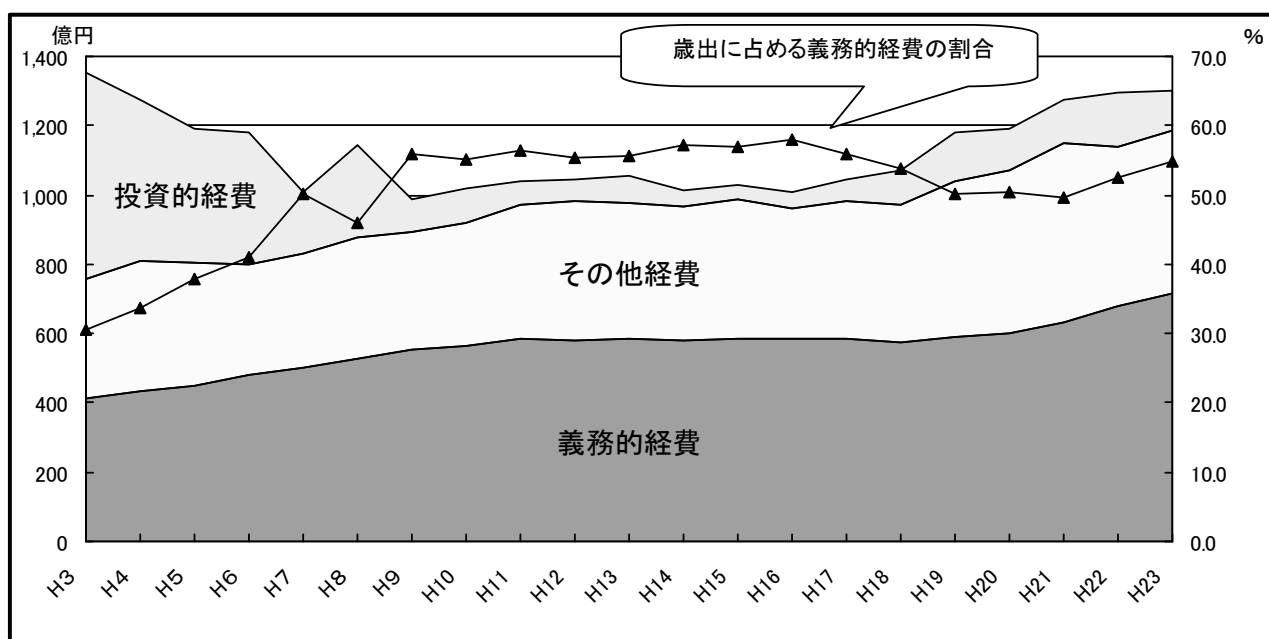
平成23年度では、投資的経費が9.0%で、大規模施設の建設終了等により前年度比3ポイントの減、また、義務的経費は54.8%で、扶助費の伸びにより前年度比2.3ポイントの増となっています。

表 8

(単位：億円，%)

区分 \ 年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
義務的経費 A	415	432	451	483	504	526	554	564	585	581	586	581	586	585	585	575	592	602	630	681	714
投資的経費 B	599	467	387	378	176	266	95	99	69	67	77	49	44	45	66	101	139	123	126	156	117
その他経費	340	378	354	317	326	353	340	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472
歳出合計 C	1,354	1,277	1,192	1,178	1,006	1,145	989	1,021	1,039	1,047	1,054	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303
A / C	30.6	33.8	37.8	41.0	50.1	45.9	56.0	55.2	56.3	55.5	55.6	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8
B / C	44.2	36.6	32.5	32.1	17.5	23.2	9.6	9.7	6.6	6.4	7.3	4.8	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0

グラフ 8



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。平成23年度の職員給は、清掃事業が都から区に移管された平成12年度と比較して54億円、職員数で685人の減となりました。退職金は、勸奨退職者の増等により前年度と比較して4億円の増となり、依然、高い水準です。

表 9

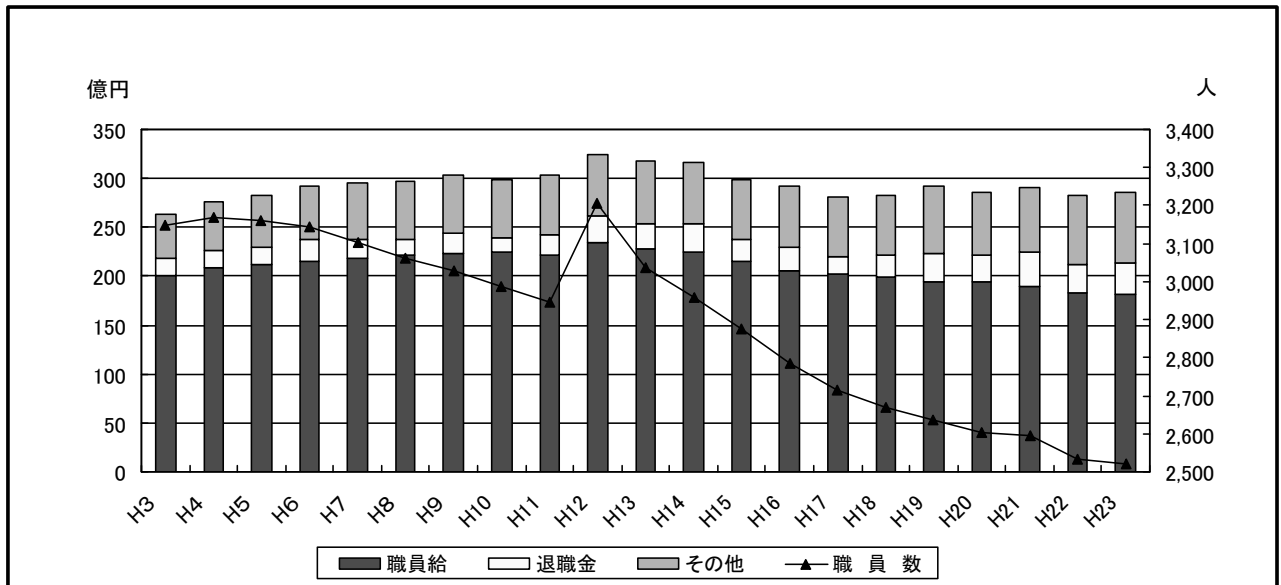
(単位：億円，人)

区分	年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人件費		264	276	282	292	295	297	304	299	303	324	318	316	298	292	281	283	293	286	290	283	285
職員給		200	208	212	215	219	221	223	224	221	235	228	225	215	205	203	199	194	194	190	183	181
退職金		18	19	18	23	18	17	21	16	22	26	26	28	23	24	17	22	29	27	34	29	33
その他		46	49	52	54	58	59	60	59	60	63	64	63	60	63	61	62	70	65	66	71	71
職員数		3,147	3,168	3,160	3,144	3,103	3,062	3,028	2,987	2,944	3,207	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522
職員一人あたり人口		96	93	92	91	91	92	93	94	96	89	95	99	103	108	111	115	117	120	122	125	127
特別区職員数		78,862	78,818	78,729	78,512	77,992	77,240	76,157	74,996	74,073	79,268	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982
特別区職員一人あたり人口		104	104	104	104	104	105	107	109	102	107	112	116	120	126	128	133	134	141	145	148	151

* その他は議員報酬、委員報酬等

* 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数

グラフ 9



職員一人あたりの人口は？

	3年度	7年度	11年度	15年度	19年度	22年度	23年度
新宿区	96人	91人	96人	103人	117人	125人	127人
23区平均	104人	104人	102人	120人	134人	148人	151人

(3) 増加する扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者自立支援法、児童福祉法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

平成23年度は、保育施策の充実等による児童福祉費の増、そのほか景気の低迷などによる生活保護受給者の増加や障害者への自立支援給付の増など、対前年度で25億円の増、第一次実行計画期間初年度の平成20年度からでは108億円の大幅な増となっています。

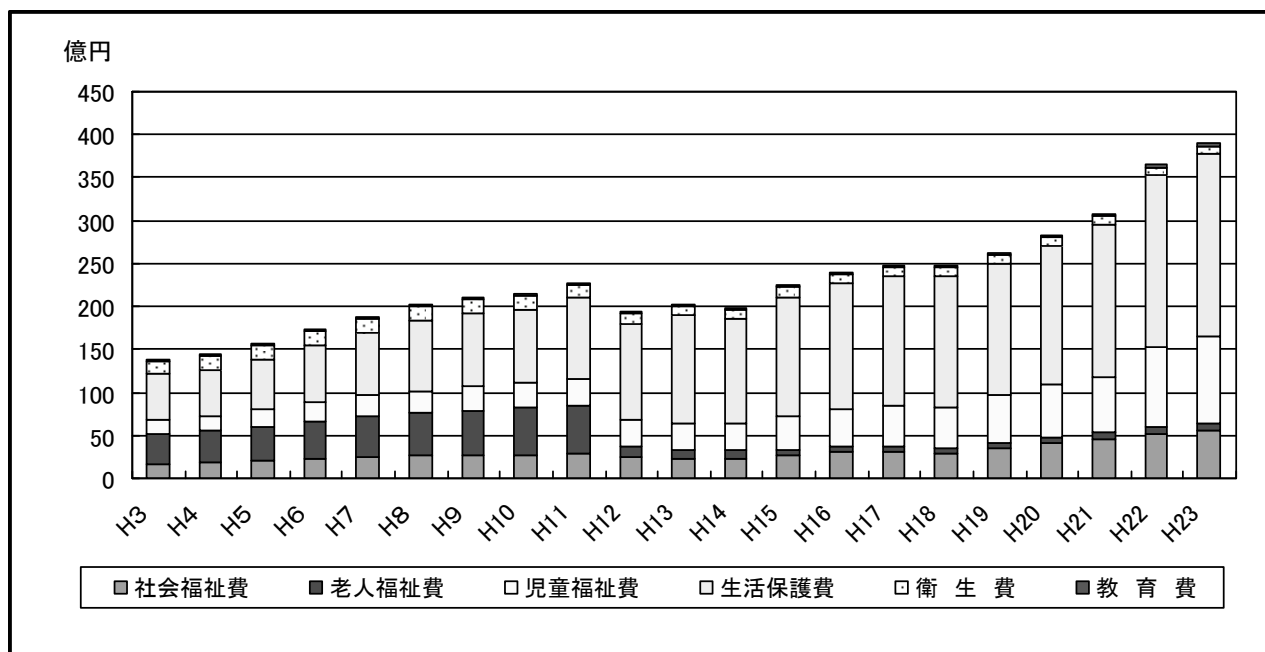
なお、平成12年度は介護保険制度の実施により、従来は老人福祉費の扶助費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰出金となっていますので、経費の構成が大きく変わっています。

表10

(単位：億円)

区分 \ 年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
扶助費	139	145	156	173	187	202	210	214	227	194	203	199	224	240	248	247	262	282	308	365	390
社会福祉費	17	18	20	23	25	26	26	27	28	24	23	23	26	30	31	28	35	41	46	51	56
老人福祉費	34	37	40	44	48	50	53	55	57	14	11	9	7	7	7	7	7	7	8	8	8
児童福祉費	18	18	20	22	23	26	28	30	30	30	30	33	39	43	46	48	56	61	64	93	101
生活保護費	52	53	58	66	73	82	86	85	95	111	125	120	138	147	151	152	152	161	178	201	212
衛生費	16	17	17	16	16	16	15	15	15	13	12	12	12	11	11	10	10	10	9	9	10
教育費	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3

グラフ10



(4) ピークを過ぎた公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、平成6年度からの度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補てん債等を発行することで、財源の確保に努めてきました。

区債現在高は平成10年度には554億円にまで達しましたが、平成23年度には248億円になり、13年連続で前年度末残高を下回りました。また、区債を返済するための費用である公債費は、満期一括償還方式による区債の償還を行ったことにより、前年度に比べ6億円の増となりました。

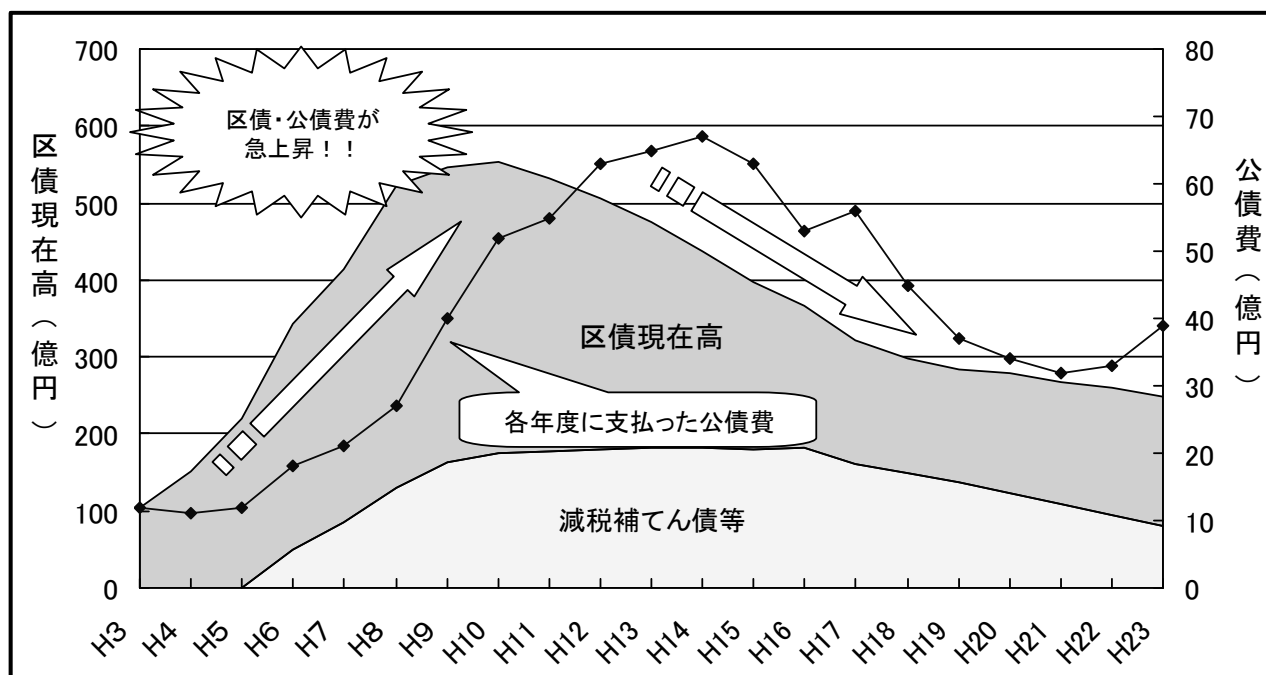
表 1 1

(単位：億円)

年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
公債費	12	11	12	18	21	27	40	52	55	63	65	67	63	53	56	45	37	34	32	33	39
区債現在高	105	152	219	344	414	523	546	554	532	505	475	437	397	366	321	297	284	279	268	259	248
うち減税補てん債等	0	0	0	49	86	130	163	175	177	180	181	181	180	181	161	149	136	123	109	95	81

* 普通会計では含めませんが、ここでは介護保険事業施設分を含めています。

グラフ 1 1



(5) 投資的経費

投資的経費は、平成元年度以降、大規模施設の建設が続いたことなどにより急増し、平成3年度には600億円に達しましたが、その後は歳入の減少にあわせて大きく圧縮されています。平成9年度以降は大規模施設の建設も終了し、必要最小限の整備に努めることなどにより、100億円以下で推移していました。平成18年度は、小中学校の改築等の増により、8年ぶりに100億円を上回り、平成23年度は中学校建設等の終了により対前年度39億円減の117億円になりました。

今後は区有施設の老朽化への対応を含め、その他の公共施設の改築、耐震補強工事が見込まれており、多額の経費が必要となります。施策に優先順位をつけて、財政運営のバランスを考えていかなければなりません。

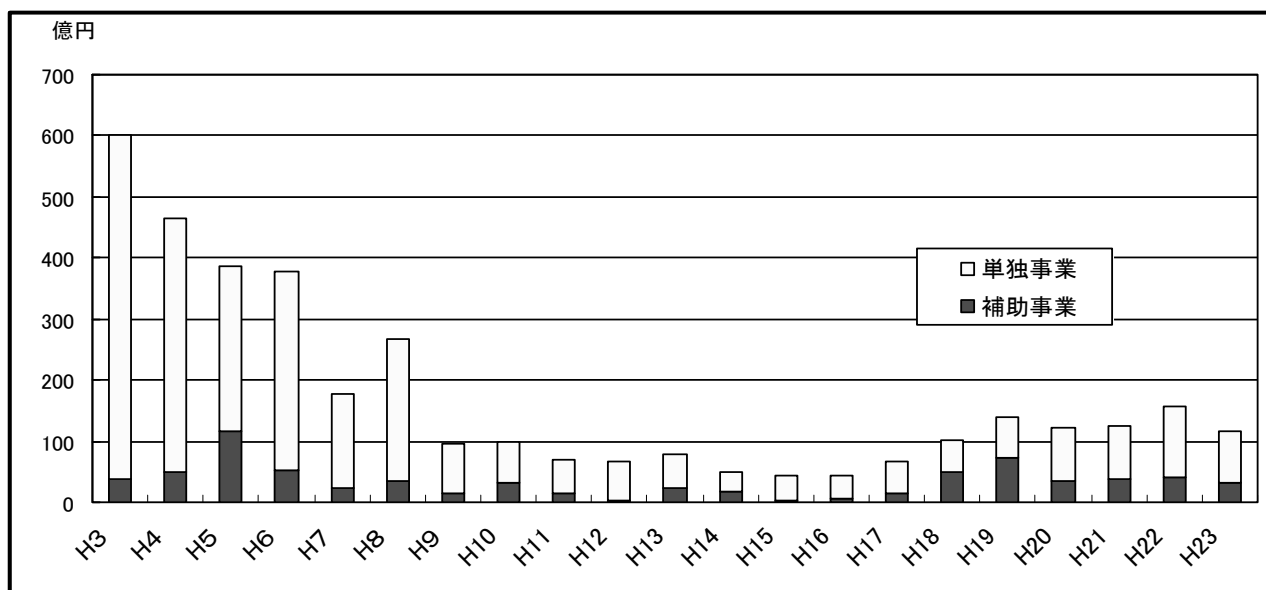
表12

(単位：億円)

区分 \ 年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
投資的経費	600	466	387	378	176	266	95	100	69	67	77	49	44	45	67	101	139	123	126	156	117
補助事業	39	48	117	52	24	36	14	32	14	4	22	18	3	7	15	49	72	34	37	41	32
単独事業	561	418	270	326	152	230	81	68	55	63	55	31	41	38	52	52	67	89	89	115	85

* 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ12



将来の施設改修、改築、
施策の優先度のバランスを
考慮して効果的に！

(6) その他経費の中身

その他経費の推移を下のグラフに示します。

積立金は、景気が好調だった平成3年度までは100億円を超えています。この頃に積み立てた基金がその後の景気の後退期における区財政を支えてきました。

物件費には委託料や役務費などが含まれています。平成16年度以降、指定管理者制度導入の推進により、区有施設の管理運営は人件費が圧縮される一方で、物件費が増加しています。

特別会計への繰出金が平成12年度は30億円も増加しています。これは、介護保険制度が導入されたことによるもので、従来扶助費などの経費としてとらえられていたものです。

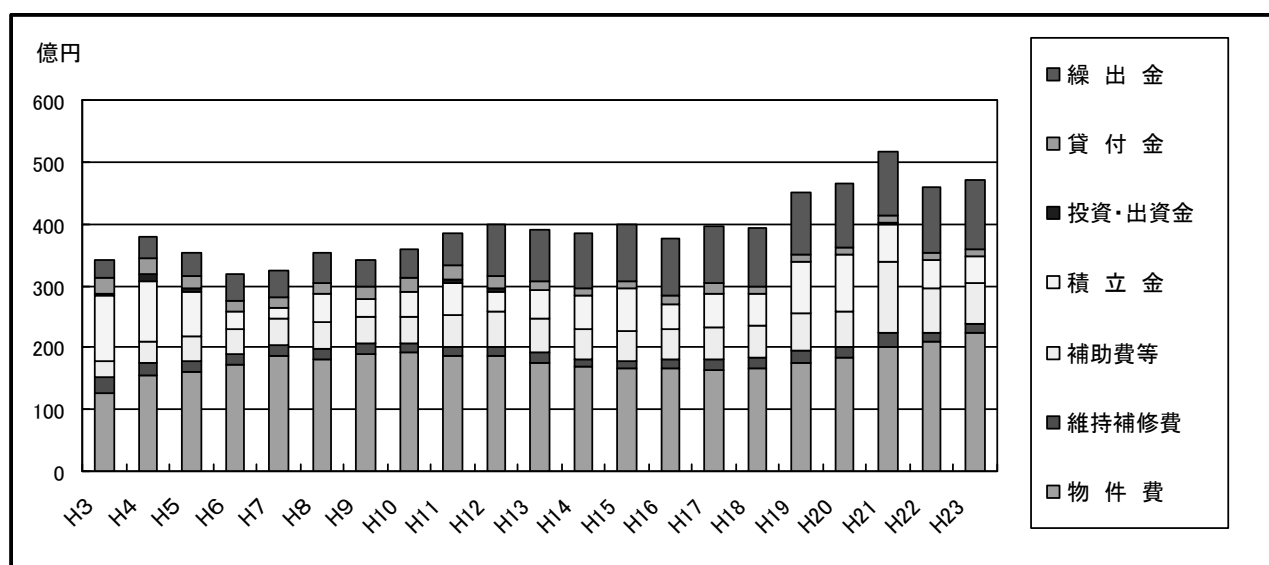
平成23年度は、前年度に比べて補助費等が、国への返納金の減等により5億円の減となりましたが、指定管理者制度導入施設の増等により物件費が12億円の増、国民健康保険特別会計等への繰出金が5億円の増となりました。

表13

(単位：億円)

区分	年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
その他経費計		341	378	353	318	325	353	341	358	384	399	391	386	399	377	395	394	450	466	518	460	472
物件費		127	154	161	173	187	182	190	192	187	186	176	169	166	166	165	167	176	183	202	211	223
維持補修費		24	22	18	17	18	16	18	14	14	15	15	13	13	15	17	17	19	17	22	14	14
補助費等		27	33	40	41	42	43	42	45	51	56	56	49	47	49	51	51	60	57	116	71	66
積立金		107	98	70	26	17	47	29	39	53	34	45	54	69	40	54	51	84	93	59	45	45
投資・出資金		2	12	8	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
貸付金		25	25	19	19	18	15	21	22	22	21	15	12	13	13	16	12	12	12	12	12	12
繰出金		29	34	37	42	43	50	41	46	52	82	84	89	91	94	92	96	99	104	104	107	112

グラフ13



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

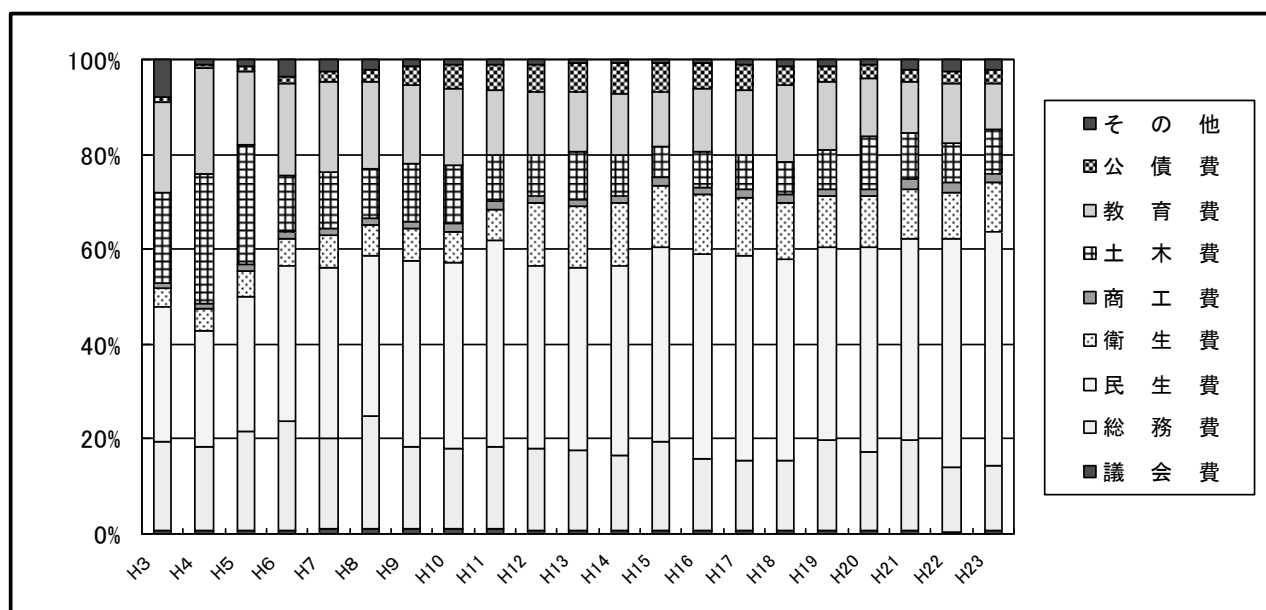
平成3年度と平成23年度とを比較してみると、民生費は少子高齢社会への対応や生活保護費の増などにより、21ポイント増加し、決算額の49.1%を占めるに至っています。また、公債費は施設建設時に起債の積極的な活用を行ったことや特別区民税減税による収入減への対応として減税補てん債を発行したことなどにより、2.1ポイント増の3.0%となっています。一方、土木費は9.7ポイント減少し、9.3%となっています。なお、衛生費は清掃事業が移管されたため、平成12年度が平成11年度に比べ6.7ポイント増加しています。

表14

（単位：％）

区分	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
議会費	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	
総務費	19.0	17.5	20.9	22.9	19.3	23.9	17.4	17.2	17.4	17.3	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8
民生費	28.1	24.6	28.2	32.8	35.8	33.9	39.2	39.1	43.6	38.5	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1
衛生費	4.2	4.6	5.4	5.7	6.8	6.4	6.9	6.6	6.4	13.1	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4
商工費	0.9	1.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0
土木費	19.0	27.5	25.2	12.1	11.7	10.5	12.1	12.3	10.0	8.5	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3
教育費	19.3	22.2	15.3	19.2	19.4	18.4	16.6	16.0	13.7	13.2	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6
公債費	0.9	0.9	1.1	1.5	2.1	2.4	4.1	5.1	5.3	6.0	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0
その他	8.0	0.9	1.5	3.6	2.4	2.3	1.3	1.1	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

グラフ14



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。これは、区税や特別区交付金など毎年入ってくる経常的な収入のうちその用途が限定されずに使える経常一般財源で、人件費・扶助費・公債費・物件費など毎年決まって出ていく経常経費に充当した一般財源を割り返した数値のことをいいます。

経常収支比率が90%の場合、結果としてその年度に自由に使える財源は10%となり、その財源が新規事業や普通建設事業に充てることのできる上限額ということになります。従って、経常収支比率が低ければ財政構造には弾力性があり、それだけ様々な事業を行えるということになります。

平成23年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、88.1%となっています。

経常収支比率の適正水準は、一般的には70～80%と考えられています。

表 1 5

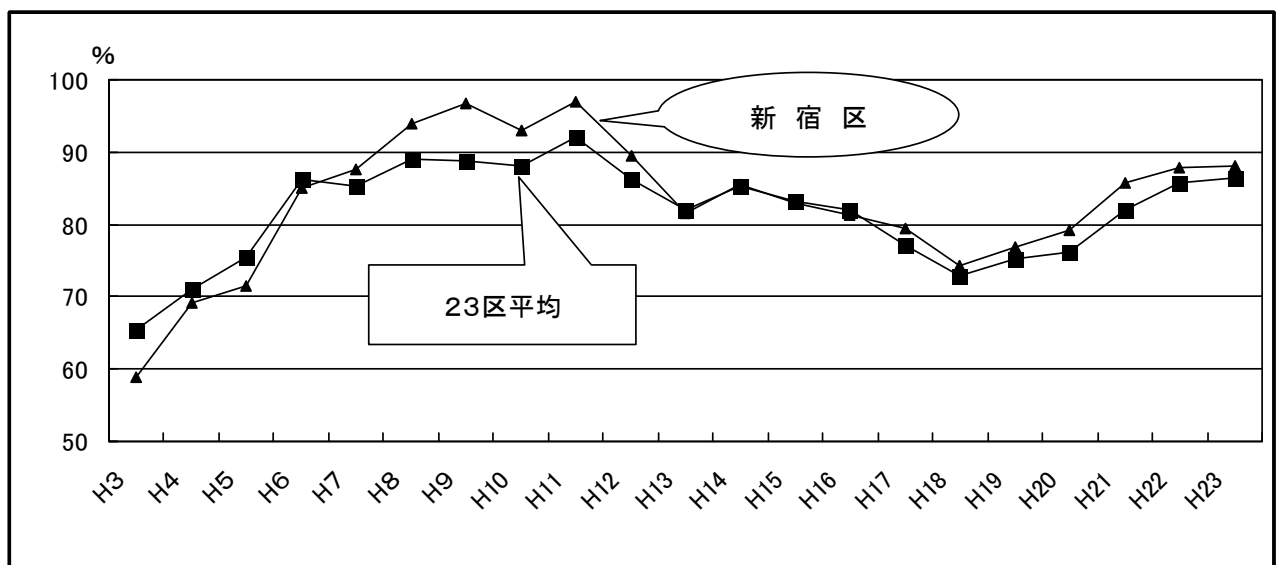
(単位：%)

年度 区分	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
新宿区	58.8 (58.8)	69.1 (69.1)	71.4 (71.4)	85.1 (79.1)	87.7 (83.0)	93.9 (87.8)	96.8 (91.6)	92.9 (90.3)	97.0 (95.7)	89.4 (88.2)	81.5 (82.7)	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)	87.8 (87.8)	88.1 (88.1)
23区平均	65.5 (65.5)	71.0 (71.0)	75.4 (75.4)	86.2 (80.3)	85.3 (80.4)	89.0 (83.2)	88.8 (85.8)	88.1 (85.6)	92.1 (91.0)	86.2 (85.3)	82.0 (82.8)	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)

下段()内の13年度以降は減税補てん債等を含めない場合、12年度以前は含む場合

* 経常収支比率は、平成13年度決算から分母に減税補てん債等を含めた数値を用い、減税補てん債等を除いたものは参考数値とする扱いに変わりました。

グラフ 1 5



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

義務的経費は平成21年度から3年連続50%を超えました。これは、生活保護費や自立支援給付費等の扶助費が増となったことが大きく影響しています。人件費は、平成6年度以降平成12年度までは40%を超えていましたが、平成13年度以降40%未満となり、平成23年度は前年度と比較して0.7ポイント減の33.8%となっています。

その他、施設管理経費などを含む物件費については、平成12年度以降減傾向となっていました。指定管理者制度の導入などにより平成19年度から増傾向に転じています。平成23年度は前年度と比較して2ポイントの増となりました。

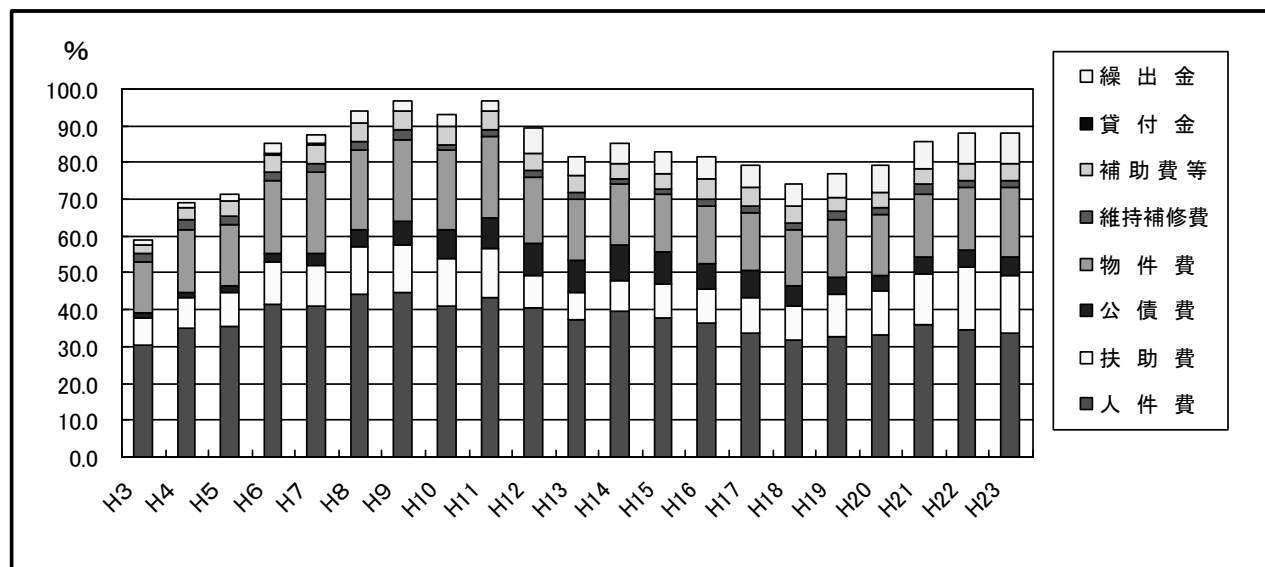
行財政改革を着実に進め、限られた財源を真に必要なところに重点的に配分していくことが、今後の財政運営に求められていると言えます。

表 1 6

(単位：%)

区分 \ 年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人件費	30.3	34.9	35.6	41.4	41.0	44.1	44.7	40.8	43.2	40.4	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8
扶助費	7.4	8.3	9.1	11.4	11.1	13.1	13.0	13.0	13.3	8.7	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5
公債費	1.4	1.6	1.7	2.4	3.2	4.4	6.5	7.8	8.7	8.9	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1
義務的経費計	39.1	44.8	46.4	55.2	55.3	61.6	64.2	61.6	65.2	58.0	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5
物件費	13.7	17.1	16.9	19.7	21.9	21.9	22.2	21.6	21.8	18.0	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0
維持補修費	2.7	2.7	2.2	2.3	2.3	2.0	2.4	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7
補助費等	2.2	3.1	3.9	4.8	5.2	5.2	5.1	4.9	5.2	5.0	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8
貸付金	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	1.1	1.3	1.8	2.8	2.6	3.0	2.9	3.1	3.0	6.7	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0
合計	58.8	69.1	71.4	85.1	87.7	93.9	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1

グラフ 1 6



(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率を見てみると

区の借金(起債)が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければなりません。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、後世代に大きな負担をもたらします。

この借金の償還に充てる区税等の一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標として、公債費比率があります。

平成3年度以降の各年度とも、新宿区は23区平均と比較しても低い水準で推移しています。平成23年度の公債費比率は5.0%で、満期一括償還方式の区債の償還を行ったことにより、前年度と比較して0.9ポイントの増となりました。

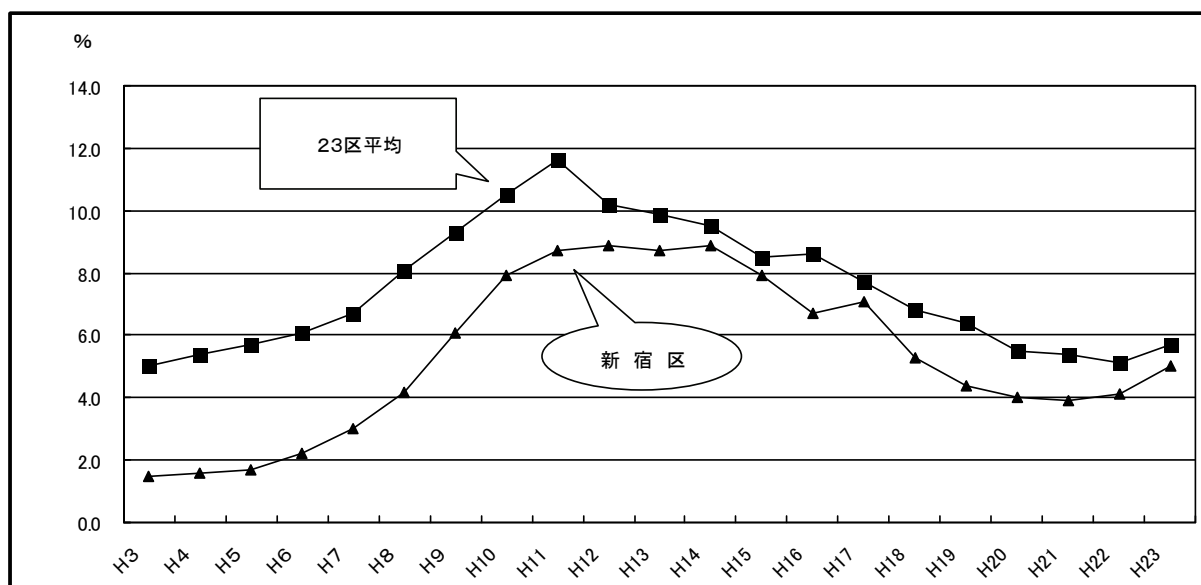
表 1 7

(単位：%)

年度 区分	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
新宿区	1.5	1.6	1.7	2.2	3.0	4.2	6.1	7.9	8.7	8.9	8.7	8.9	7.9	6.7	7.1	5.3	4.4	4.0	3.9	4.1	5.0
23区平均	5.0	5.4	5.7	6.1	6.7	8.1	9.3	10.5	11.6	10.2	9.9	9.5	8.5	8.6	7.7	6.8	6.4	5.5	5.4	5.1	5.7

* 公債費比率は、平成13年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ 1 7



公債費の今後の見込みは？

24年度以降は下表のように推計しています。

(単位：億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公債費	34	36	43	24	27	19

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われていています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

平成23年度の実質収支比率は平成22年度と同値の5.1%です。

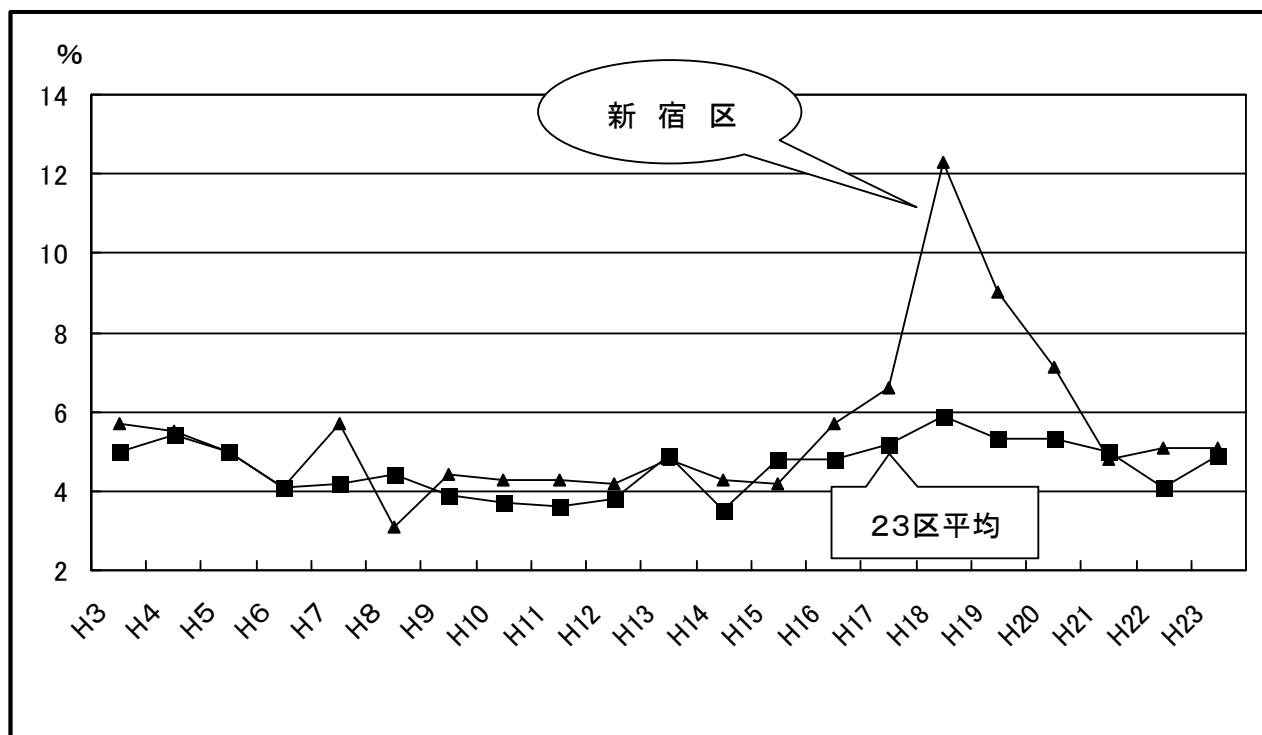
表 1 8

(単位：%)

区分 \ 年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
新宿区	5.7	5.5	5.0	4.1	5.7	3.1	4.4	4.3	4.3	4.2	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1
23区平均	5.0	5.4	5.0	4.1	4.2	4.4	3.9	3.7	3.6	3.8	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9

* 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ 1 8



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破たんを防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

平成23年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

平成23年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
— <small>(実質赤字比率はありません)</small>	— <small>(連結実質赤字比率はありません)</small>	△0.1	— <small>(将来負担比率はありません)</small>
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	—

平成20年度から各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況(平成23年度)

○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位:百万円)

区 分	平成23年度決算	平成22年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等) A	0	0	0
一般会計実質収支額 B	3,957	4,122	△165
標準税収入額等 C	73,772	72,669	1,103
臨時財政対策債発行可能額 D	3,752	7,421	△3,669
標準財政規模 E=C+D	77,524	80,090	△2,566
実質赤字比率 $F=(A-B)/E$	(△5.10%) —	(△5.14%) —	(0.04) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位:百万円)

区 分	平成23年度決算	平成22年度決算	増 減
一般会計の赤字額 A	0	0	0
一般会計以外の赤字額 B	0	0	0
一般会計実質収支額 C	3,957	4,122	△165
一般会計以外の実質収支額 D	764	597	167
標準税収入額等 E	73,772	72,669	1,103
臨時財政対策債発行可能額 F	3,752	7,421	△3,669
標準財政規模 G=E+F	77,524	80,090	△2,566
連結実質赤字比率 $H=[(A+B)-(C+D)]/G$	(△6.08%) —	(△5.89%) —	(△0.19) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△0.1% - 0.3ポイント減

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分	平成23年度決算	平成22年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金 A	4,758	4,823	△65
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金 B	5,319	5,081	238
標 準 税 収 入 額 等 C	73,772	72,669	1,103
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D	3,752	7,421	△3,669
標 準 財 政 規 模 E=C+D	77,524	80,090	△2,566
実質公債費比率（単年度） $F=(A-B)/(E-B)$	△0.7%	△0.3%	△0.4
実質公債費比率（3か年度の平均）	△0.1%	0.2%	△0.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分	平成23年度決算	平成22年度決算	増 減	
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高 A	24,839	25,867	△1,028
	退 職 手 当 負 担 見 込 額 B	24,169	25,345	△1,176
	債務負担行為に基づく支出予定額等 C	2,144	2,566	△422
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高 D	41,917	46,587	△4,670
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 E	80,795	80,699	96
標準財政規模等	標 準 税 収 入 額 等 F	73,772	72,669	1,103
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G	3,752	7,421	△3,669
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額 H	5,319	5,081	238
将来負担比率 $\frac{[(将来負担額)-(充当可能財源)]+(標準財政規模等)}{[(A+B+C)-(D+E)] / [(F+G)-H]}$	(△99.1%) —	(△97.9%) —	(△1.2) —	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額－充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

Ⅱ 財務諸表

1 平成23年度 新宿区の財務諸表

(1) はじめに

財政状況をより的確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区においても、平成12年3月、自治省（現総務省）より「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示され、全国共通基準での貸借対照表（バランスシート）の作成が可能となったことを受け、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」について、平成11年度決算から公表を行ってきました。

総務省方式は、ほとんどの項目が決算統計といわれる過去の現金収支ベースでの数値を積上げるため、簡便に作成できる反面、精緻さに欠けるとの指摘もあり、国においては、平成19年10月に新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示しました。

こうした状況を踏まえ、本区では、平成19年度決算から「総務省改定モデル」に基づく財務諸表を試行的に作成してまいりましたが、財務会計システムの更新にあわせ、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務諸表作成に向けた準備を進めてまいりました。

平成23年度決算に基づく財務諸表は、平成22年度の「基準モデル」に基づく財務諸表（試行）の公表を経て、財政白書に掲載を行うものです。

今後とも、公会計をめぐる動向を注視し、さらにわかりやすい財務資料の作成に取り組んでまいります。

財務諸表

・貸借対照表(BS)

区が保有する資産（財産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを総括的に示したものです。

・行政コスト計算書(PL)

発生主義に基づく収入と費用を示すもので、人的サービスや社会保障給付費など資産の形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比したものです。

・純資産変動計算書(NWM)

減価償却などによる純資産の動きを明示するための財務書類。純資産を構成する税などの一般財源に加え、国、都支出金について要因別の変動を示すものです。

・資金収支計算書(CF)

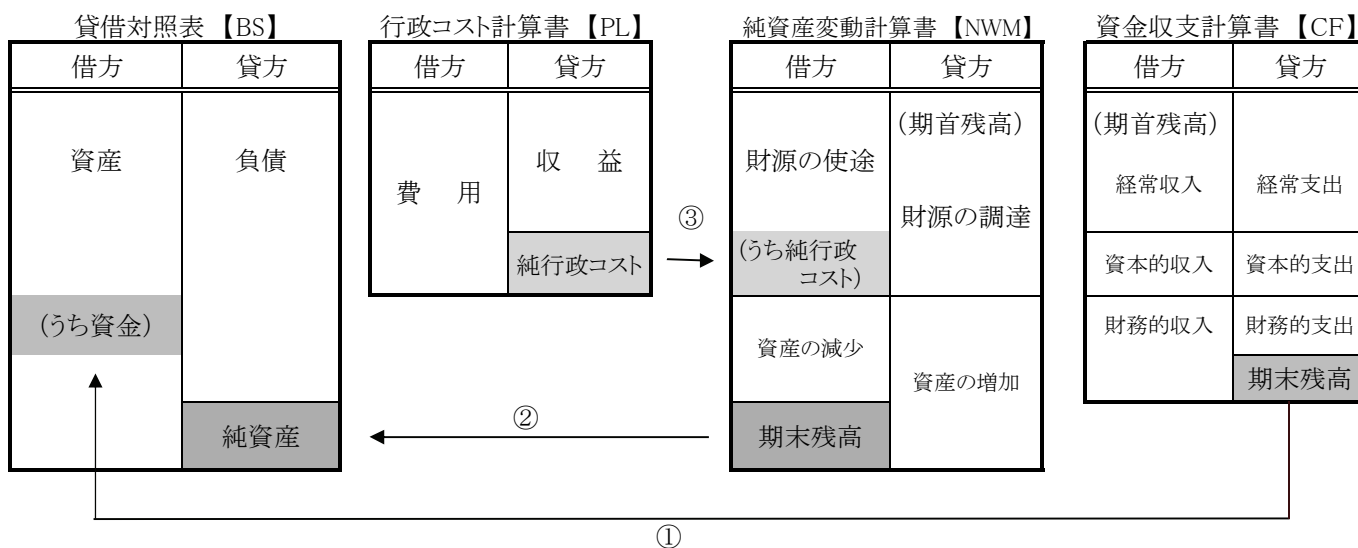
区の歳出をその性質に応じて「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として収支の状況を表示したものです。現金ベースでの歳入・歳出の実態を示したものです。

(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲

一 般 会 計	単体財務諸表 BS PL CF NWM	連結財務諸表 BS PL CF NWM
特 別 会 計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 老人保健特別会計(22年度まで)		
地 方 三 公 社 新宿区土地開発公社		
特 別 区 競 馬 組 合 東京二十三区清掃一部事務組合 特別区人事・厚生事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等 新宿未来創造財団 新宿区勤労者・仕事支援センター 新宿区シルバー人材センター 新宿区社会福祉事業団 新宿区社会福祉協議会		

・単体財務諸表は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

(3) 財務諸表の相互関係



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの期末残高に対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額として計算されますが、これはNWMの財源の用途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

(4) 会計基準等

① 対象年度・作成基準日

貸借対照表：平成23年度（基準日 平成24年3月31日）

行政コスト計算書

資金収支計算書

純資産変動計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

* 出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日）までの入出金を含めています。

② 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成24年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

③ 有形固定資産の評価基準

土地については、公有財産台帳上の現時点での評価額としています。

土地を除く有形固定資産の減価償却は、資産の種別耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っています。評価額は、取得額及び取得年次から再調達額を求めた額を評価額としています。

備品については、取得価格50万円以上のものについて、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による定額法で算定し、耐用年数経過後は備忘価格として1円（残存価格なし）として、計上しています。（ただし、美術品等は減価償却していません。）

④ 減価償却

各有形固定資産の価値は、取得年度のときよりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」します。ただし、土地は減価償却しません。

事業用資産については、減価償却費として行政コスト計算書に計上しますが、他方、道路などのインフラ資産は、その減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして、直接資本から減耗処理することとしています。

* 1年間の減価償却費＝取得価額÷耐用年数
(地方公営企業法施行規則等を参考)

(5) 単体財務諸表の概要

① 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 金融資産	80,397	1 流動負債	7,839
(1) 資金	7,387	(1) 公債(短期)	2,859
(2) 債権	5,233	(2) その他	4,980
(3) 基金・積立金	41,917	2 非流動負債	47,867
(4) 出資金等	25,860	(1) 公債	21,980
2 非金融資産	1,283,934	(2) 退職給付引当金	24,169
(1) 事業用資産	316,569	(3) その他	1,718
① 有形固定資産	316,569	負債合計	55,706
② 無形固定資産	0	純資産の部	金額
(2) インフラ資産	967,365	純資産合計	1,308,625
資産合計	1,364,331	負債及び純資産合計	1,364,331

区民一人あたりの資産と負債(区の人口**318,936**人(平成24年4月1日現在)を引用)

資産: 428万円 負債: 18万円

区民一人あたりの純経常行政コスト 49万円

純資産比率……資産全体に占める純資産の割合
95.9%

② 行政コスト計算書

(単位:百万円)

項目	金額	構成比
1 経常業務費用	64,841	39.6%
(1) 人件費	29,418	18.0%
(2) 物件費等	35,423	21.7%
① 物件費	17,532	10.7%
② 経費	16,760	10.2%
③ 業務関連費用	1,131	0.7%
2 移転支出	98,728	60.4%
(1) 補助金等	4,739	2.9%
(2) 社会保障給付	74,838	45.8%
(3) その他	19,150	11.7%
経常費用合計(A)	163,569	100%
経常収益		
① 使用料・手数料等	5,638	
② 貸付金の利息等	1,337	
経常収益合計(B)	6,975	
純経常行政コスト		
(経常収益(B) - 経常費用(A))	△ 156,593	

③ 純資産変動計算書

(単位:百万円)

項目	金額
期首純資産残高	1,377,956
財源の使途	△ 171,094
純経常行政コスト	△ 156,593
その他の費用	△ 14,501
財源調達	171,289
税収	48,895
都区財政調整交付金	26,457
移転収入	92,166
その他	3,771
資産充当財源変動の部合計額	△ 69,526
期末純資産残高	1,308,625

④ 資金収支計算書

(単位:百万円)

項目	金額
1 経常的収支	4,412
2 資本的収支	△ 2,895
3 財務的収支	△ 3,084
当期資金収支差額	△ 1,567
期首資金残高	8,954
期末資金残高	7,387
(基礎的財政収支)	
経常的収支 + 資本的収支	1,517

(6) 連結財務諸表の概要

① 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 金融資産	86,031	1 流動負債	9,083
(1) 資金	9,879	(1) 公債(短期)	3,379
(2) 債権	5,800	(2) その他	5,704
(3) 有価証券	2,365		
(4) 基金・積立金	42,240	2 非流動負債	49,899
(5) 出資金等	25,747	(1) 公債	23,629
2 非金融資産	1,311,858	(2) 退職給付引当金	24,549
(1) 事業用資産	344,490	(3) その他	1,721
① 有形固定資産	344,400		
② 無形固定資産等	90		
(2) インフラ資産等	967,365	負債合計	58,982
(3) 繰延資産	3		
		純資産の部	金額
		純資産合計	1,338,908
資産合計	1,397,889	負債及び純資産合計	1,397,889

区民一人あたりの資産と負債(区の人口318,936人(平成24年4月1日現在)を引用)

資産: 438万円 負債: 19万円

区民一人あたりの純経常行政コスト 56万円

純資産比率……資産全体に占める純資産の割合
95.8%

② 連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

項目	金額	構成比
1 経常業務費用	76,232	39.6%
(1) 人件費	32,621	16.9%
(2) 物件費等	43,611	22.6%
① 物件費	20,788	10.8%
② 経費	21,623	11.2%
③ 業務関連費用	1,200	0.6%
2 移転支出	116,332	60.4%
(1) 補助金等	3,801	2.0%
(2) 社会保障給付	100,599	52.2%
(3) その他	11,932	6.2%
経常費用合計(A)	192,563	100%
経常収益		
① 使用料・手数料等	12,956	
② 貸付金の利息等	1,604	
経常収益合計(B)	14,559	
純経常行政コスト		
(経常収益(B) - 経常費用(A))	△ 178,004	

③ 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

項目	金額
期首純資産残高	1,409,659
財源の使途	△ 193,525
純経常行政コスト	△ 178,004
その他の費用	△ 15,521
財源調達	193,560
税金	48,895
都区財政調整交付金	26,457
移転収入	112,988
その他	5,220
資産充当財源変動の部合計額	△ 70,787
期末純資産残高	1,338,908

④ 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

項目	金額
1 経常的収支	4,710
2 資本的収支	△ 3,504
3 財務的収支	△ 3,669
当期資金収支差額	△ 2,463
期首資金残高	12,342
期末資金残高	9,879
(基礎的財政収支)	
経常的収支 + 資本的収支	1,206

2 平成23年度 単体財務諸表の分析等

(1) 貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 金融資産	80,396,835	1. 流動負債	7,838,844
(1) 資金	7,386,601	(1) 未払金及び未払費用	53,081
(2) 金融資産(資金を除く)	73,010,234	(2) 前受金及び前受収益	0
① 債権	5,232,770	(3) 引当金	1,340,624
税等未収金	5,313,666	賞与引当金	1,340,624
未収金	836,354	(4) 預り金(保管金等)	2,629,687
貸付金	563,270	(5) 公債(短期)	2,859,155
その他の債権	297,284	(6) 短期借入金	0
(控除)貸倒引当金	△ 1,777,803	(7) その他の流動負債	956,297
② 有価証券	0	2. 非流動負債	47,866,672
③ 投資等	67,777,464	(1) 公債	21,979,934
出資金	853,729	(2) 借入金	0
基金・積立金	41,917,108	(3) 責任準備金	0
財政調整基金	20,398,147	(4) 引当金	24,168,925
減債基金	3,945,200	退職給付引当金	24,168,925
その他の基金・積立金	17,573,761	その他の引当金	0
その他の投資	25,006,627	(5) その他の非流動負債	1,717,813
2. 非金融資産	1,283,934,007	負債合計	55,705,516
(1) 事業用資産	316,568,858	〔純資産の部〕	
① 有形固定資産	316,568,858	(1) 財源	8,623,417
土地	220,095,403	(2) 資産形成財源(調達源泉別)	△ 76,766,213
立木竹	0	① 税収	1,968,985
建物	90,984,992	② 社会保険料	0
工作物	534,827	③ 移転収入	7,846,823
機械器具	193,384	④ 公債等	4,537,811
物品	3,684,803	⑤ その他の財源の調達	△ 22,346,878
船舶	0	⑥ 評価・換算差額等	△ 68,772,953
航空機	0	(3) その他の純資産	1,376,768,122
その他の有形固定資産	0	① 開始時未分析残高	1,376,768,122
建設仮勘定	1,075,449	② その他純資産	0
② 無形固定資産	0	純資産合計	1,308,625,326
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
③ 棚卸資産	0		
(2) インフラ資産	967,365,149		
公共用財産用地	928,296,947		
公共用財産施設	38,710,615		
その他の公共用財産	169,504		
公共用財産建設仮勘定	188,083		
(3) 繰延資産	0		
資産 合計	1,364,330,842	負債・純資産合計	1,364,330,842

区民一人あたりの資産と負債

(単位:千円)

借 方			貸 方		
項 目	1人あたり金額	構成比	項 目	1人あたり金額	構成比
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1. 金融資産	252	5.9%	1. 流動負債	25	0.6%
(1) 資金	23	0.5%	(1) 未払金及び未払費用	0	0.0%
(2) 金融資産(資金を除く)	229	5.4%	(2) 前受金及び前受収益	0	0.0%
① 債権	16	0.4%	(3) 引当金	4	0.1%
② 有価証券	0	0.0%	(4) 預り金(保管金等)	8	0.2%
③ 投資等	213	5.0%	(5) 公債(短期)	9	0.2%
2. 非金融資産	4,026	94.1%	(6) 短期借入金	0	0.0%
(1) 事業用資産	993	23.2%	(7) その他の流動負債	3	0.1%
① 有形固定資産	993	23.2%	2. 非流動負債	150	3.5%
② 無形固定資産	0	0.0%	(1) 公債	69	1.6%
③ 棚卸資産	0	0.0%	(2) 借入金	0	0.0%
(2) インフラ資産	3,033	70.9%	(3) 責任準備金	0	0.0%
(3) 繰延資産	0	0.0%	(4) 引当金	76	1.8%
			(5) その他の非流動負債	5	0.1%
			負債合計	175	4.1%
			純資産合計	4,103	95.9%
資産 合計	4,278	100%	負債・純資産合計	4,278	100%

	平成24年度
人 口(平成24年4月1日現在)	318,936人

新宿区では、今までに1兆3,643億円の資産を形成してきました。
 そのうち、純資産は1兆3,086億円で、これは、過去の世代や、国・都の補助等で既に支払が済んでいます。
 負債である557億円は、将来の世代が負担していくことになります。

資産と債務を区民1人あたりに換算すると、資産が428万円、負債が18万円、純資産が410万円となります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で総資産の71%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は23%となっています。金融資産では、基金や出資金などの投資等が主なものとなっています。

(2) 行政コスト計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

項 目		金 額
経常費用	1 経常業務費用	64,840,774
	①人件費	29,417,847
	議員歳費(報酬)	391,699
	職員給料	18,276,339
	賞与引当金繰入	1,340,624
	退職給付費用	2,115,671
	その他の人件費	7,293,515
	②物件費	17,532,405
	消耗品費	1,641,849
	維持補修費	2,731,297
	減価償却費	5,150,976
	その他の物件費	8,008,282
	③経費	16,759,786
	業務費	62,810
	委託費	10,188,120
	貸倒引当金繰入	1,488,859
	その他の経費	5,019,997
	④業務関連費用	1,130,736
	公債費(利払分)	518,833
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	611,903	
2 移転支出	98,727,845	
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	4,739,224	
③社会保障関係費等移転支出	74,838,150	
④その他の移転支出	19,150,470	
経常費用合計(総行政コスト) (A)		163,568,619
経常収益	1 業務収益	5,638,328
	①自己収入	4,473,563
	②その他の業務収益	1,164,764
	2 業務関連収益	1,336,800
	①受取利息等	1,044,784
	②資産売却収益	58,781
③その他の業務関連外収益	233,235	
経常収益合計 (B)		6,975,128
純経常費用(純行政コスト) (C)=(B)-(A)		△ 156,593,491

区民1人あたりの行政コスト

(単位：千円)

項 目		金 額	構成比
経常費用	1 経常業務費用	203	39.6%
	①人件費	92	17.9%
	②物件費	55	10.7%
	③経費	53	10.3%
	④業務関連費用	4	0.8%
	2 移転支出	310	60.4%
	①他会計への移転支出	0	0.0%
	②補助金等移転支出	15	2.9%
	③社会保障関係費等移転支出	235	45.8%
	④その他の移転支出	60	11.7%
経常費用合計(総行政コスト) (A)		513	100%
経常収益	1 業務収益	18	
	①自己収入	14	
	②その他の業務収益	4	
	2 業務関連収益	4	
	①受取利息等	3	
	②資産売却収益	0	
	③その他の業務関連外収益	1	
経常収益合計 (B)		22	
純経常費用(純行政コスト) (C)=(B)-(A)		△ 491	

	平成24年度
人 口(平成24年4月1日現在)	318,936人

平成23年度の行政コストの総額は1,636億円で、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は70億円となりました。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは1,566億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、行政コスト総額が51万円、経常収益が2万円、純行政コストは49万円となります。

総行政コストのうち、経常業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が18%、業務委託料や使用料などの経費が22%、移転支出の中では、生活保護費などの社会保障関係費等の支出が46%となっています。

(3) 純資産変動計算書

前期末残高 当期変動額	財源		財源合計		資産形成充当財源		資産形成充当財源合計		その他の純資産		その他の純資産合計	
	財源余剰	未実現時価 消費	税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調 達	評価・換算差 額等	資産形成充当財 源合計	開始時未分 析残高	その他の純資産	その他の純資 産合計
10,585,539	△ 2,154,811	△ 2,383,000	972,944	0	940,820	2,154,811	△ 11,309,101	0	△ 7,240,525	1,376,768,122	0	1,377,956,325
2,577,689	△ 2,383,000	194,689										194,689
△ 168,711,384	△ 2,383,000	△ 171,094,384										△ 171,094,384
△ 156,593,491	0	△ 156,593,491										△ 156,593,491
△ 9,937,779	△ 2,383,000	△ 8,320,779										△ 8,320,779
△ 2,458,212	△ 199,000	△ 2,657,212										△ 2,657,212
△ 3,479,568	△ 2,184,000	△ 5,663,568										△ 5,663,568
△ 4,694,896	0	△ 4,694,896										△ 4,694,896
△ 1,485,218	0	△ 1,485,218										△ 1,485,218
△ 1,485,218	0	△ 1,485,218										△ 1,485,218
171,289,072	0	171,289,072										171,289,072
48,895,102	0	48,895,102										48,895,102
14,564,402	0	14,564,402										14,564,402
92,166,389	0	92,166,389										92,166,389
76,603,068	0	76,603,068										76,603,068
37,156,229	0	37,156,229										37,156,229
39,446,839	0	39,446,839										39,446,839
15,563,321	0	15,563,321										15,563,321
15,663,179	0	15,663,179										15,663,179
526,341	0	526,341										526,341
9,446,266	0	9,446,266										9,446,266
5,690,572	0	5,690,572										5,690,572
996,041	0	996,041										996,041
996,041	0	996,041										996,041
2,211,107	0	2,211,107										2,211,107
2,211,107	0	2,211,107										2,211,107
4,694,896	0	4,694,896										4,694,896
4,694,896	0	4,694,896										4,694,896
68,772,953	0	68,772,953										68,772,953
68,772,953	0	68,772,953										68,772,953
76,317,499	0	76,317,499										76,317,499
76,317,499	0	76,317,499										76,317,499
7,544,546	0	7,544,546										7,544,546
7,544,546	0	7,544,546										7,544,546
2,577,689	△ 2,383,000	194,689	996,041	0	6,906,003	2,383,000	△ 11,037,778	△ 68,772,953	△ 69,525,688	0	0	△ 69,525,688
13,161,228	△ 4,537,811	8,623,417	1,968,985	0	7,846,823	4,537,811	△ 22,346,878	△ 68,772,953	△ 76,766,213	1,376,768,122	0	1,308,625,326

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

区民1人あたりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項 目	金 額
前期末残高	4,320
1 財源変動の部	1
(1)財源の用途	△ 536
①純経常費用への財源措置	△ 491
②固定資産形成への財源措置	△ 26
③長期金融資産形成への財源措置	△ 15
④その他の財源の用途	△ 5
(2)財源の調達	537
①税込	153
②社会保険料	46
③移転収入	289
④その他の財源の調達	49
2 資産形成充当財源変動の部	△ 218
(1)固定資産の変動	13
①固定資産の減少	△ 28
②固定資産の増加	40
(2)長期金融資産の変動	△ 15
①長期金融資産の減少	△ 30
②長期金融資産の増加	15
(3)評価・換算差額等の変動	△ 216
①評価・換算差額等の減少	△ 239
②評価・換算差額等の増加	24
当期変動額合計	△ 217
当期末残高	4,103

	平成24年度
人 口(平成24年4月1日現在)	318,936人

平成23年度においては、純資産が693億円の減少、区民1人あたりに換算すると、22万円の減少となりました。

これは、3年毎の固定資産税の土地の評価替えを反映したことから再評価損を763億円計上したことが主な理由です。

この結果、平成23年度末の純資産は1兆3,086億円、区民1人あたりに換算して410万円となりました。

(4) 資金収支計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

項 目		金 額
I 經常的 収支	1 經常的支出 (A)	158,321,974
	①經常的業務費用	59,594,129
	人件費支出	30,634,427
	物件費支出	12,381,429
	経費支出	15,956,088
	業務費関連費用支出 (財務的支出を除く)	622,186
	②移転支出	98,727,845
	他会計への移転支出	0
	補助金等移転支出	4,739,224
	社会保障関係費等移転支出	74,838,150
	その他の移転支出	19,150,470
	2 經常的収入 (B)	162,734,055
	①租税収入	48,984,029
	②社会保険料収入	14,950,019
③經常的業務収益収入	6,626,553	
經常収益収入	5,373,743	
業務費関連費用収入	1,252,810	
④移転収入	92,173,454	
他会計からの収入	0	
補助金等移転収入	76,603,068	
その他の移転収入	15,570,386	
經常的収支 (C)=(B)-(A)		4,412,081
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	14,179,607
	①固定資産形成支出	8,320,779
	②長期金融資産形成支出	4,694,896
	③その他の資本形成支出	1,163,932
	2 資本的収入 (E)	11,284,843
	①固定資産売却収入	585,122
	②長期金融資産償還収入	9,447,266
③その他の資本処分収入	1,252,454	
資本的収支 (F)=(E)-(D)		△ 2,894,764
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		1,517,318
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	5,467,480
	①支払利息支出	518,833
	公債費(利払分)支出	518,833
	借入金支払利息支出	0
	②元本償還支出	4,948,646
	公債費(元本分)支出	3,410,987
	公債(短期)元本償還支出	3,410,987
	公債元本償還支出	0
	借入金元本償還支出	0
	短期借入金元本償還支出	0
	その他の元本償還支出	1,537,659
	2 財務的収入 (I)	2,383,000
	①公債費発行収入	2,383,000
	公債(短期)発行収入	0
公債発行収入	2,383,000	
②借入金収入	0	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③その他の財務的収入	0	
財務的収支 (J)=(I)-(H)		△ 3,084,480
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		△ 1,567,162
期首資金残高 (L)		8,953,763
期末資金残高 (M)=(K)+(L)		7,386,601

区民1人あたりの資金収支計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

項 目		金 額
I 經常的 収支	1 經常的支出 (A)	496
	①經常的業務費用	187
	②移転支出	310
	2 經常的収入 (B)	510
	①租税収入	154
	②社会保険料収入	47
	③經常的業務収益収入	21
	④移転収入	289
	經常的収支 (C)=(B)-(A)	14
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	44
	①固定資産形成支出	26
	②長期金融資産形成支出	15
	③その他の資本形成支出	4
	2 資本的収入 (E)	35
	①固定資産売却収入	2
	②長期金融資産償還収入	30
	③その他の資本処分収入	4
	資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 9
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		5
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	17
	①支払利息支出	2
	②元本償還支出	16
	2 財務的収入 (I)	7
	①公債費発行収入	7
	②借入金収入	0
	③その他の財務的収入	0
	財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 10
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		△ 5
期首資金残高 (L)		28
期末資金残高 (M)=(K)+(L)		23

	平成24年度
人 口(平成24年4月1日現在)	318,936人

經常的収支は、44億円の黒字となりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は29億円の赤字となったため、基礎的財政収支は、15億円の黒字となりました。特別区債の収支である財務的収支は、31億円の赤字となっていますが、これは、過去に発行した減税補てん債などの償還を進めたためです。

これらを区民1人あたりに換算すると、經常的収支が1.4万円の黒字、資本的収支が0.9万円の赤字、財務的収支が1.0万円の赤字となりました。

当期資金収支額は16億円(区民1人あたり0.5万円)の赤字で、期末資金残高は74億円(区民1人あたり2.3万円)です。

(5) 注記(単体)

重要な会計方針

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券
償却原価法による。

満期保有目的以外の有価証券

①市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

②市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

② 固定資産の評価償却・直接資本減耗の方法

有形固定資産(事業用資産・インフラ資産)
定額法を採用しています。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

④ 繰延資産の処理方法

区においては繰延資産はありません。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

区においては外貨建の資産はありません。

⑥ 引当金の計上方法及び算定方法

貸倒引当金
過去3年間の平均不納欠損率によります。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を財政健全化法に基づく将来負担比率算定で採用する簡便法により算定しています。

⑦ リース取引の処理方法

長期継続契約など、契約期間の途中で契約解除できないリース取引または、これに準ずるリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。(ただし、再リースは通常の賃貸借処理での会計処理)

⑧ 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手元現金、要求払預金)及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む)を資金の範囲とします。 ※歳計外現金を含みます。

⑨ 出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の単体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

⑩ 端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

会計方針の変更に関する記載

該当事項はありません。

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社 債務保証枠 1,106,418 千円

※平成24年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金はありません。

追加情報の注記

① 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

2,902,258 千円

② 繰越事業の将来の支出予定額

23年度から24年度に繰越した事業	金額(千円)
三栄町生涯学習館集会室機能	14,858
備蓄物資の購入(障害者福祉費)	4,229
備蓄物資の購入(高齢者福祉費)	4,963
児童手当法改正に伴うシステム修正	20,000
新宿東清掃センター建設(解体工事費)	12,157
計	56,207

③ その他財務書類を理解するために必要と思われる事項

財務諸表の附属明細表

単体財務諸表を作成するための「精算表」

※偶発債務、追加情報の注記①、②につきましては、財務諸表に反映されていません。

※表示単位の端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

※総務省改定モデルとの相違点について

基準方式に基づく財務諸表の作成初年度であるため、注記情報としての会計方針の変更はありませんが、21年度決算まで試行で作成してきた「総務省改定モデル」との主な相違点は以下のとおりです。

① 会計処理の相違点

インフラ資産の減価償却費を総務省改定モデルでは、行政コスト計算書に計上していましたが、基準モデルでは、純資産変動計算書に計上することとし、直接資本から減耗処理することとしています。また、資金収支計算書の3区分への計上方法についても、総務省改定モデルでは、財政調整基金積立金などを財務的収支に計上していたものを、基準方式では、資本的収支に計上するなどの相違があります。

② 表示方法・資産評価の相違点

総務省改定モデルでは、資産を普通建設事業費の範囲から段階的に整備することを想定しているのに対し、基準モデルでは、すべての資産を網羅的に公正評価することとしています。基準モデル財務諸表については、従来、資産計上していなかったインフラ資産の底地やリース資産等を計上しました。

また、従来の総務省改定モデルでは資産を行政目的別（総務、福祉、環境衛生など）に表記していたものを基準方式では、種別（建物、物品など）ごとに表記することとしています。

耐用年数も総務省改定モデルでは目的別に大きくりに耐用年数を設定されていましたが、基準方式では資産の態様（非木造、木造など）に応じた耐用年数が設定されていることから、開始時貸借対照表を作成にあたっては、改めて資産の再評価を行いました。

③ 資金収支計算書における範囲の変更

決算統計の数値を基礎とする総務省改定モデルでは、資金収支計算書の注記情報だった歳計外現金についても、基準モデルでは資金収支計算書の範囲としました。

(6) 附属明細表(単体)

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 税等未収金の明細

単位: 千円	
内容	本年度末残高
特別区税	2,899,266
国民健康保険料	2,240,370
介護保険料	108,622
後期高齢者医療保険料	65,409
合計	5,313,666

② 未収金の明細

単位: 千円	
内容	本年度末残高
分担金及び負担金	32,241
使用料及び手数料	57,451
諸収入(一般会計)	714,813
諸収入(国保会計)	31,814
諸収入(介護会計)	35
合計	836,354

③ 貸付金の明細

単位: 千円					
内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
女性福祉資金貸付金	56,442	0	8,766	47,675	女性の経済的自立支援のための貸付金
生業資金貸付金	211,492	0	15,989	195,503	金融機関の融資を受けることが困難な区民への生計を立てるために必要な資金貸付
母子福祉応急小口資金	4,752	0	2,178	2,574	災害、疾病、その他応急に必要とする費用の調達が困難な母子世帯の方への資金貸付
公衆浴場資金貸付金	0	37,000	37,000	0	公衆浴場の確保により、区民の保健衛生、健康増進、福祉を向上を図るための貸付金
商工業資金貸付金	0	1,101,000	1,101,000	0	経営資金等貸付金
勤労者福利厚生資金貸付金	0	15,000	15,000	0	中小企業勤労者の福利厚生を図るため、医療等に要する費用の資金を貸付
奨学資金貸付金	124,640	10,932	13,450	122,122	経済的理由による就学困難者への修学のための資金貸付金
災害援護資金貸付金	1,103	0	208	895	災害救助法適用の被災者への生活の立て直しのための資金貸付金
社会福祉法人 アゼリヤ会への貸付金	84,500	0	0	84,500	社会福祉法人の事業運営のための貸付金
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団への貸付金	172,000	0	72,000	100,000	社会福祉法人の事業運営のための貸付金
社会福祉法人 恩賜財団東京都同胞援護会への貸付金	10,000	0	0	10,000	社会福祉法人の事業運営のための貸付金
合計	664,927	1,163,932	1,265,590	563,270	

④ その他の債権の明細

単位: 千円	
債権の種類	本年度末残高
前払金	0
立替金	0
仮払金	0
区営住宅賃貸借契約保証金	124,865
区民住宅賃貸借契約保証金	167,255
事業住宅賃貸借契約保証金	3,080
特定住宅賃貸借契約保証金	2,084
合計	297,284

⑤出資金の明細

出資金の増減の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価損	本年度末残高
新宿区土地開発公社	10,000	0	0	0	0	0	10,000
社団法人 労働者共同保証協会	1,500	0	0	1,500	0	0	0
財団法人 東京しごと財団	5,000	0	0	0	0	0	5,000
財団法人 道路管理センター	2,512	0	0	0	0	0	2,512
財団法人 国有財産管理調査センター	1,000	0	0	1,000	0	0	0
財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0	0	0	0	0	15,217
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	0	0	0	0	0	5,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	0	0	0	0	0	500,000
地方公共団体金融機構	13,000	0	0	0	0	0	13,000
公益財団法人 新宿区勤労者仕事支援センター	303,000	0	0	0	0	0	303,000
合計	856,229	0	0	2,500	0	0	853,729

市場価格のない出資金の純資産額等の明細(区第三セクター等)

単位:千円

出資金	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共 団体から の出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額
新宿区土地開発公社	10,000	10,000	0	10,000	10,000	10,000	100.0%	10,000	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,099,934	461,183	1,638,751	500,000	500,000	100.0%	1,638,751	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	545,061	191,205	353,856	10,000	5,000	50.0%	176,928	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者仕事支援センター	303,000	543,659	34,986	508,673	303,000	303,000	100.0%	508,673	303,000
合計	818,000	3,198,654	687,374	2,511,280	823,000	818,000		2,334,352	818,000

⑥基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
基金	46,666,978	4,876,110	9,625,980	41,917,108
財政調整基金	21,785,309	2,112,838	3,500,000	20,398,147
減債基金	4,633,666	811,534	1,500,000	3,945,200
障害者福祉活動基金	316,327	150	0	316,477
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	104,000	0	0	104,000
島田育英基金	149,203	0	1,392	147,811
高齢者福祉活動基金	429,736	1,119	0	430,854
地場産業振興小野基金	102,532	280	0	102,812
定住化基金	3,449,428	0	817,622	2,631,806
外国人留学生学習奨励馬場基金	70,435	0	1,323	69,112
外国人留学生学習奨励濱田基金	91,277	0	1,714	89,563
義務教育施設整備基金	6,705,852	334,847	285,336	6,755,363
社会資本等整備基金	6,165,242	1,195,701	2,358,905	5,002,038
協働推進基金	17,517	1,145	1,700	16,962
公共料金支払基金	300,000	180,693	180,693	300,000
みどり公園基金	1,148,529	3,607	473,421	678,715
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	521	521	5,000
介護給付準備基金	1,107,894	233,492	423,138	918,247
介護従事者処遇改善臨時特例基金	80,031	184	80,215	0
積立金				
合計	46,666,978	4,876,110	9,625,980	41,917,108

⑦基金・積立金の構成資産別の評価明細

単位:千円

種類	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
		土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	17,499,034			2,899,113			20,398,147
	時価	17,499,034			2,899,113			20,398,147
減債基金	取得原価	3,323,529			621,671			3,945,200
	時価	3,323,529			621,671			3,945,200
障害者福祉活動基金	取得原価	266,608			49,869			316,477
	時価	266,608			49,869			316,477
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	取得原価	87,612			16,388			104,000
	時価	87,612			16,388			104,000
島田育英基金	取得原価	124,520			23,291			147,811
	時価	124,520			23,291			147,811
高齢者福祉活動基金	取得原価	362,961			67,893			430,854
	時価	362,961			67,893			430,854
地場産業振興小野基金	取得原価	86,611			16,201			102,812
	時価	86,611			16,201			102,812
定住化基金	取得原価	2,217,096			414,710			2,631,806
	時価	2,217,096			414,710			2,631,806
外国人留学生学習奨励馬場基金	取得原価	58,221			10,891			69,112
	時価	58,221			10,891			69,112
外国人留学生学習奨励濱田基金	取得原価	75,450			14,113			89,563
	時価	75,450			14,113			89,563
義務教育施設整備基金	取得原価	5,690,877			1,064,486			6,755,363
	時価	5,690,877			1,064,486			6,755,363
社会資本等整備基金	取得原価	4,213,837			788,201			5,002,038
	時価	4,213,837			788,201			5,002,038
協働推進基金	取得原価	14,290			2,672			16,962
	時価	14,290			2,672			16,962
公共料金支払基金	取得原価	300,000			0			300,000
	時価	300,000			0			300,000
みどり公園基金	取得原価	571,765			106,950			678,715
	時価	571,765			106,950			678,715
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	取得原価	5,000			0			5,000
	時価	5,000			0			5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	取得原価	5,000			0			5,000
	時価	5,000			0			5,000
介護給付準備基金	取得原価	773,554			144,693			918,247
	時価	773,554			144,693			918,247
介護従事者処遇改善臨時特例基金	取得原価	0			0			0
	時価	0			0			0
合計	取得原価	35,675,966	0	0	6,241,142	0	0	41,917,108
	時価	35,675,966	0	0	6,241,142	0	0	41,917,108

⑧その他の投資の明細

単位:千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	投資内容等
土地信託 (旧淀橋第二小学校)	24,992,742	13,885	0	25,006,627	不動産の信託の受益権
合計	0	13,885	0	25,006,627	

⑨固定資産の明細

事業用資産

単位:千円

区分		前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額 (本年度発生額)	本年度末残高
有形 固定 資産	土地	245,227,415	2,259,844	2,781,182	0	24,610,674	220,095,403
	立木竹	0	0	0	0	0	0
	建物	89,225,637	5,946,680	198,596	3,988,728	0	90,984,992
	工作物	182,347	391,414	23,393	15,542	0	534,827
	機械器具	240,144	23,677	365	70,073	0	193,384
	物品	4,153,805	615,647	8,015	1,076,634	0	3,684,803
	船舶	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	3,617,958	1,075,449	3,617,958	0	0	1,075,449
	小計	342,647,306	10,312,711	6,629,508	5,150,976	24,610,674	316,568,858
無形 固定 資産	地上権	0	0	0	0	0	0
	特許権	0	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計	342,647,306	10,312,711	6,629,508	5,150,976	24,610,674	316,568,858	

インフラ資産

単位:千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 直接資本減耗	評価差額 (本年度発生額)	本年度末残高
公共用財産用地	964,396,314	8,204,091	141,179	0	44,162,279	928,296,947
公共用財産施設	38,247,975	1,989,240	41,382	1,485,218	0	38,710,615
その他公共用財産	169,504	0	0	0	0	169,504
公共用財産建設仮勘定	3,738,058	111,127	3,661,102	0	0	188,083
合計	1,006,551,852	10,304,457	3,843,663	1,485,218	44,162,279	967,365,149

⑩棚卸資産の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
合計					

(2)負債項目の明細

①未払金及び未払費用の明細

単位:千円

内容	本年度末残高
還付金未還付額(特別区税)	16,506
還付金未還付額(軽自動車税)	158
還付金未還付額(保育所費)	3
還付金未還付額(区営住宅使用料)	8
還付金未還付額(区営住宅共益費)	2
還付金未還付額(国民健康保険料)	21,934
還付金未還付額(介護保険料)	8,318
還付金未還付額(後期高齢者医療保険料)	6,153
合計	53,081

②前受金及び前受収益の明細

単位:千円

内容	本年度末残高
合計	

③預り金の明細

単位:千円

内容	本年度末残高
保証金	511,803
所得税	76,030
市町村民税	75,791
都民税	217,680
諸保管金等	1,748,383
合計	2,629,687

④公債及び借入金の明細

公債の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債権発行差金	差引残高
政府資金	15,836,195	0	1,440,000	1,980,798	15,295,397	0	15,295,397
郵政公社資金	5,049,715	0	0	573,186	4,476,529	0	4,476,529
地方公共団体金融機構	1,381,907	0	285,000	104,018	1,562,889	0	1,562,889
市中銀行	487,000	0	100,000	352,000	235,000	0	235,000
市場公募債	1,495,000	0	200,000	293,000	1,402,000	0	1,402,000
共済等	1,194,225	0	358,000	60,575	1,491,650	0	1,491,650
その他	423,035	0	0	47,410	375,625	0	375,625
合計	25,867,077	0	2,383,000	3,410,987	24,839,090	0	24,839,090

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入金の明細

単位:千円

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	1,488,859	居所不明等(過去3カ年平均不納欠損率で計上)
合計	1,488,859	

(2) 移転支出の明細

① 他会計への移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
繰出金	国民健康保険特別会計	5,328,801	特別会計の健全運営
〃	介護保険特別会計	3,135,684	〃
〃	後期高齢者医療特別会計	2,538,522	〃
〃	老人保健特別会計	0	〃
	単純合計	11,003,007	
	相殺消去	△ 11,003,007	
	合計	0	

② 補助金等移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
商工業緊急資金利子補給	商工業緊急資金借入者	499,335	経営資金等の確保支援
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	395,744	運営助成
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	319,879	運営助成
建築物等耐震化支援事業	建築物耐震診断・工事実施者	254,606	建築物耐震化促進
幼稚園 保護者負担軽減補助金	私立幼稚園園児保護者等	253,118	私立幼稚園利用園児保護者の支援等
新宿区社会福祉協議会運営助成	新宿区社会福祉協議会	214,383	運営助成
住宅資金利子補給(平成9年度までの制度分)	住宅資金借入者	183,712	定住化の推進
貸付信用保証料補助	区融資資金利用者	177,844	経営資金等の確保支援
西新宿五丁目中央北地区 市街地再開発事業助成	西新宿五丁目中央北地区市街地再開発組合	174,800	市街地再開発の推進
認証保育所利用	認証保育所	168,522	保育サービスの充実
保育所建設事業助成等	保育所建設事業者	151,904	保育サービスの充実
西富久地区 市街地再開発事業助成	西富久地区市街地再開発組合	109,000	市街地再開発の推進
その他		1,836,377	
	合計	4,739,224	

③ 社会保障関係費等移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護費	生活困窮者	20,747,280	生活困窮者に対する生活保障
一般被保険者 療養給付費	国民健康保険利用者	17,402,047	被保険者に対する保険給付
居宅サービス給付費	介護保険サービス利用者	8,564,140	被保険者に対する保険給付
施設サービス給付費	介護保険サービス利用者	5,274,432	被保険者に対する保険給付
子ども手当	児童養育者	3,762,243	子ども手当
障害者への自立支援給付等(介護給付費等)	障害者等	2,199,131	障害者福祉サービス利用に対する給付
一般被保険者高額療養費	国民健康保険利用者	2,037,804	被保険者に対する保険給付
私立保育所等委託	私立保育所等	1,318,460	保育サービスの充実
地域密着型サービス給付費	国民健康保険団体連合会	1,154,844	地域密着型サービスに対する給付
身体障害者自立支援医療費	障害者等	907,863	障害者福祉サービス利用に対する給付
子ども医療費	国民健康保険組合団体連合会等	885,614	子ども医療費自己負担分への助成
公害健康被害の補償等に関する法律に基づく給付等	公害健康被害者	848,485	公害健康被害への補償給付
その他		9,735,808	
	合計	74,838,150	

④ その他の移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	4,753,776	後期高齢者支援金
保険財政共同安定化事業拠出金	東京都国民健康保険団体連合会	3,099,462	新宿区分拠出金
後期高齢者医療広域連合保険料等納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,944,664	新宿区分納付金
介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	1,998,906	介護給付費・地域支援事業支援納付金
清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,851,973	新宿区分担金
療養給付費納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,682,809	新宿区分納付金
高額医療費共同事業医療費	国民健康保険団体連合会	907,329	新宿区分共同事業医療費
居宅サービス計画給付費	国民健康保険団体連合会	856,528	計画作成に対する給付
保険基盤安定納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	307,109	新宿区分納付金
保険料軽減措置納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	202,190	新宿区分納付金
特別区人事厚生事務組合分担金	特別区人事厚生事務組合	138,069	新宿区分担金
後期高齢者医療広域連合事務費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	88,775	新宿区分負担金
その他		318,880	
	合計	19,150,470	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の調達の明細

単位:千円

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金	特別区税	39,054,586
		地方譲与税	537,400
		利子割交付金	498,988
		配当割交付金	222,262
		株式等譲渡所得割交付金	49,401
		地方消費税交付金	8,353,227
		自動車取得税交付金	268,166
		税等未収金調整額	△ 88,928
		小計	48,895,102
	移転収入	他会計からの移転収入	0
		国庫支出金	24,030,364
		都支出金	8,582,124
		地方特例交付金	452,396
		交通安全対策特別交付金	53,147
		分担金負担金	1,864,888
		特別区交付金	26,457,376
		寄附金	66,249
		その他	0
	小計	61,506,544	
	その他の財源 調達	固定資産売却収入	526,341
		貸付金元本償還収入	0
有価証券売却収入		0	
財政調整基金取崩収入		3,500,000	
その他特定目的基金取崩収入		5,441,413	
減価償却費		4,205,354	
直接資本減耗		1,485,218	
その他		1,500	
小計		15,159,827	
合計	125,561,472		
特別会計	社会保険料	国民健康保険料	8,466,401
		介護保険料	3,147,352
		後期高齢者医療保険料	2,950,650
		小計	14,564,402
	移転収入	他会計からの移転収入	0
		国庫支出金	12,620,323
		都支出金	4,407,338
		療養給付費等交付金	963,355
		共同事業交付金	908,852
		その他	11,759,976
	小計	30,659,845	
	その他の財源 調達	固定資産売却収入	0
		貸付金元本償還収入	0
		有価証券売却収入	0
		直接資本減耗	0
減価償却費		0	
固定資産除却		0	
その他(特定目的基金取崩収入)		503,353	
小計	503,353		
合計	45,727,600		
合計	171,289,072		

(2) 評価・換算差額等の明細

単位:千円

関連科目	区分	戻入	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
有価証券	満期保有目的以外	0	0	0	0	
出資金	満期保有目的以外	0	0	0	0	
土地		0	4,958,041	29,568,715	△ 24,610,674	資産評価替えによる減
公共用財産用地		0	2,586,505	46,748,784	△ 44,162,279	資産評価替えによる減
合計		0	7,544,546	76,317,499	△ 68,772,953	

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

単位:千円

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	4,786,416	176,401,898	176,431,401	4,756,914
歳計外現金	4,167,346	83,929,389	85,467,048	2,629,687
合計	8,953,763	260,331,287	261,898,449	7,386,601

※歳計外現金の増減は合計を反映、また、出納整理期間の普通会計との取引を控除

財務諸表用語解説

(1) 貸借対照表

資産

学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債

区債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。

純資産

過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産。

資金

手元現金や普通預金など。

債権

未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの。

税等未収金・未収金

税や使用料などの未収金。

貸倒引当金

税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの。

投資等

出資金、出えん金、基金、積立金など。

事業用資産

公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設)。

棚卸資産

販売または加工を目的として保有する資産。

インフラ資産

道路、河川等の社会基盤となる資産。

引当金

○ 流動負債の引当金

基準日において、次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額。

○ 非流動負債の引当金

退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの。

公債

区が資産形成する時などに発行する債券。

(2) 行政コスト計算書

人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など。

物件費

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など。

経費

委託料や使用料、手数料、広告料など。

業務関連費用

区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など。

移転支出

区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など。

他会計への移転支出

特別会計への繰出金などの資金移動。

社会保障関係費等移転支出

生活保護費など。

業務収益

施設使用料など、業務による収益。

(3) 純資産変動計算書

財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表す。

財源の使途

区税や地方交付税などの一般財源や国・都補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表す。

財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表す。

資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。

固定資産の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。

長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。

評価・換算差額等の変動

固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。

その他の純資産の変動

財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

少数株主持分の変動

外郭団体の本区以外の株主が存在する場合に、その株主に帰属する純資産に相当する額を表す。

期首純資産残高

前年度末の純資産の額（貸借対照表と一致）。

純経常費用

行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の費用—収益に一致）。

(4) 資金収支計算書

経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。

資本的支出

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

財務的支出

区債、借入金などの収入、支出など。

長期金融資産形成支出

長期金融資産長期の貸付金、有価証券、基金、積立金にかかる支出。

元本償還支出

区債（公債）や借入金の元本償還にかかる支出。

3 平成23年度 連結財務諸表

(1) 貸借対照表 連結(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 金融資産	86,031,085	1. 流動負債	9,082,627
(1) 資金	9,879,297	(1) 未払金及び未払費用	567,520
(2) 金融資産(資金を除く)	76,151,788	(2) 前受金及び前受収益	96,994
① 債権	5,800,469	(3) 引当金	1,397,257
税等未収金	5,313,666	賞与引当金	1,397,257
未収金	1,308,784	(4) 預り金(保管金等)	2,657,785
貸付金	471,005	(5) 公債(短期)	3,379,212
その他の債権	497,551	(6) 短期借入金	771
(控除)貸倒引当金	△ 1,790,536	(7) その他の流動負債	983,088
② 有価証券	2,364,740	2. 非流動負債	49,898,958
③ 投資等	67,986,578	(1) 公債	23,628,509
出資金	44,697	(2) 借入金	300
基金・積立金	42,240,269	(3) 責任準備金	0
財政調整基金	20,398,147	(4) 引当金	24,548,931
減債基金	3,945,200	退職給付引当金	24,548,931
その他の基金・積立金	17,896,922	その他の引当金	0
その他の投資	25,701,612	(5) 負ののれん	0
2. 非金融資産	1,311,858,302	(6) その他の非流動負債	1,721,219
(1) 事業用資産	344,489,704	負債合計	58,981,586
① 有形固定資産	344,399,962	〔純資産の部〕	
土地	220,159,274	(1) 財源	9,216,956
立木竹	0	(2) 資産形成財源(調達源泉別)	△ 78,656,841
建物	90,989,195	① 税収	1,968,985
工作物	540,793	② 社会保険料	0
機械器具	199,261	③ 移転収入	7,349,559
物品	3,810,282	④ 公債等	4,683,257
船舶	0	⑤ その他の財源の調達	△ 22,962,871
航空機	0	⑥ 評価・換算差額等	△ 69,695,770
その他の有形固定資産	27,625,708	(3) 少数株主持分	0
建設仮勘定	1,075,449	(4) その他の純資産	1,408,347,685
② 無形固定資産	80,828	① 開始時未分析残高	1,408,551,549
地上権	0	② その他純資産	△ 203,864
著作権・特許権	0	純資産合計	1,338,907,801
ソフトウェア	58,274	負債・純資産合計	1,397,889,387
電話加入権	1,188		
のれん	0		
その他の無形固定資産	21,366		
③ 棚卸資産	8,913		
(2) インフラ資産	967,365,149		
公共用財産用地	928,296,947		
公共用財産施設	38,710,615		
その他の公共用財産	169,504		
公共用財産建設仮勘定	188,083		
(3) 繰延資産	3,449		
資産 合計	1,397,889,387		

区民一人あたりの資産と負債 連結

(単位:千円)

借 方			貸 方		
項 目	1人あたり金額	構成比	項 目	1人あたり金額	構成比
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1. 金融資産	270	6.2%	1. 流動負債	28	0.6%
(1) 資金	31	0.7%	(1) 未払金及び未払費用	2	0.0%
(2) 金融資産(資金を除く)	239	5.5%	(2) 前受金及び前受収益	0	0.0%
① 債権	18	0.4%	(3) 引当金	4	0.1%
② 有価証券	7	0.2%	(4) 預り金(保管金等)	8	0.2%
③ 投資等	213	4.9%	(5) 公債(短期)	11	0.3%
2. 非金融資産	4,113	93.8%	(6) 短期借入金	0	0.0%
(1) 事業用資産	1,080	24.6%	(7) その他の流動負債	3	0.1%
① 有形固定資産	1,080	24.6%	2. 非流動負債	156	3.6%
② 無形固定資産	0	0.0%	(1) 公債	74	1.7%
③ 棚卸資産	0	0.0%	(2) 借入金	0	0.0%
(2) インフラ資産	3,033	69.2%	(3) 責任準備金	0	0.0%
(3) 繰延資産	0	0.0%	(4) 引当金	77	1.8%
			(5) 負ののれん	0	0.0%
			(6) その他の非流動負債	5	0.1%
			負債合計	185	4.2%
			純資産合計	4,198	95.8%
資産 合計	4,383	100%	負債・純資産合計	4,383	100%

	平成24年度
人 口(平成24年4月1日現在)	318,936人

新宿区では、今までに1兆3,979億円の資産を形成してきました。
 そのうち、純資産は1兆3,389億円で、これは、過去の世代や、国・都の補助等で既に支払が済んでいます。
 負債である590億円は、将来の世代が負担していくことになります。

資産と債務を区民1人あたりに換算すると、資産が438万円、負債が19万円、純資産が420万円となります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で総資産の69%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は25%となっています。金融資産では、基金や出資金などの投資等が主なものとなっています。

(2)行政コスト計算書 連結 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

項 目		金 額	
経常費用	1 経常業務費用	76,231,637	
	①人件費	32,620,563	
	議員歳費(報酬)	391,699	
	職員給料	20,920,297	
	賞与引当金繰入	1,397,257	
	退職給付費用	2,223,146	
	その他の人件費	7,688,163	
	②物件費	20,788,368	
	消耗品費	1,746,110	
	維持補修費	3,523,911	
	減価償却費	6,045,857	
	その他の物件費	9,472,490	
	③経費	21,622,650	
	業務費	1,176,194	
	委託費	9,300,575	
	貸倒引当金繰入	1,491,237	
	その他の経費	9,654,645	
	④業務関連費用	1,200,057	
	公債費(利払分)	554,434	
	借入金支払利息	0	
資産売却損	0		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	645,623		
2 移転支出	116,331,525		
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	3,800,809		
③社会保障関係費等移転支出	100,598,748		
④その他の移転支出	11,931,969		
経常費用合計(総行政コスト) (A)		192,563,162	
経常収益	1 業務収益	12,955,726	
	①自己収入	11,742,606	
	②その他の業務収益	1,213,120	
	2 業務関連収益	1,603,683	
	①受取利息等	1,063,498	
	②資産売却収益	58,881	
	③負ののれん償却額	0	
	④その他の業務関連外収益	481,303	
	経常収益合計 (B)		14,559,409
	小数株主利益(または小数株主損失) (C)		0
純経常費用(純行政コスト) (D)=[(B)-(A)]-(C)		△ 178,003,754	

区民1人あたりの行政コスト 連結

(単位：千円)

項 目		金 額	構成比
経常費用	1 経常業務費用	239	39.6%
	①人件費	102	16.9%
	②物件費	65	10.8%
	③経費	68	11.3%
	④業務関連費用	4	0.7%
	2 移転支出	364	60.3%
	①他会計への移転支出	0	0.0%
	②補助金等移転支出	12	2.0%
	③社会保障関係費等移転支出	315	52.2%
	④その他の移転支出	37	6.1%
経常費用合計(総行政コスト) (A)		604	100%
経常収益	1 業務収益	41	
	2 業務関連収益	5	
	経常収益合計 (B)	46	
純経常費用(純行政コスト) (C)=(B)-(A)		△ 558	

	平成24年度
人 口(平成24年4月1日現在)	318,936人

平成23年度の行政コストの総額は1,926億円で、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は146億円となりました。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは1,780億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、行政コスト総額が60万円、経常収益が5万円、純行政コストは56万円となります。

総行政コストのうち、経常業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が17%、業務委託料や使用料などの経費が23%、移転支出の中では、生活保護費などの社会保障関係費等の支出が52%となっています。

(3) 純資産変動計算書(NWM) 連結

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:千円

	財源		資産形成充当財源				評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産	その他の純資産	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等						
前期未残高	11,335,938	△2,154,811	9,181,127	2,256,374	△12,041,346	0	8,073,909	0	1,408,551	1,408,551	1,408,551	1,409,658,768
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I. 財源変動の部	2,462,713	△2,426,883	35,829	0	0	0	0	0	0	0	0	35,829
1. 財源の増減	△191,097,775	△2,426,883	△193,524,658	0	0	0	0	0	0	0	0	△193,524,658
① 純経常費用への財源措置	△178,003,754	0	△178,003,754	0	0	0	0	0	0	0	0	△178,003,754
② 固定資産形成への財源措置	△6,043,236	△2,426,883	△8,470,119	0	0	0	0	0	0	0	0	△8,470,119
事業用資産形成への財源措置	△2,563,668	△242,883	△2,806,552	0	0	0	0	0	0	0	0	△2,806,552
インフラ資産形成への財源措置	△3,479,568	△2,184,000	△5,663,568	0	0	0	0	0	0	0	0	△5,663,568
③ 長期金融資産形成への財源措置	△5,564,223	0	△5,564,223	0	0	0	0	0	0	0	0	△5,564,223
④ その他の財源の使途	△1,486,562	0	△1,486,562	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,486,562
直接資本減耗	△1,485,218	0	△1,485,218	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,485,218
その他財源措置	△1,344	0	△1,344	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,344
2. 財源の調達	193,560,487	0	193,560,487	0	0	0	0	0	0	0	0	193,560,487
① 税収	48,895,102	0	48,895,102	0	0	0	0	0	0	0	0	48,895,102
② 社会保険料	14,564,402	0	14,564,402	0	0	0	0	0	0	0	0	14,564,402
③ 移転収入	112,988,423	0	112,988,423	0	0	0	0	0	0	0	0	112,988,423
他会社からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	85,801,952	0	85,801,952	0	0	0	0	0	0	0	0	85,801,952
国庫支出金	37,156,229	0	37,156,229	0	0	0	0	0	0	0	0	37,156,229
都道府県等支出金	39,476,571	0	39,476,571	0	0	0	0	0	0	0	0	39,476,571
市町村等支出金	9,169,152	0	9,169,152	0	0	0	0	0	0	0	0	9,169,152
その他の移転収入	27,186,472	0	27,186,472	0	0	0	0	0	0	0	0	27,186,472
④ その他の財源の調達	17,112,560	0	17,112,560	0	0	0	0	0	0	0	0	17,112,560
固定資産売却収入(元本分)	526,441	0	526,441	0	0	0	0	0	0	0	0	526,441
長期金融資産償還収入(元本分)	9,752,568	0	9,752,568	0	0	0	0	0	0	0	0	9,752,568
その他財源調達	6,833,551	0	6,833,551	0	0	0	0	0	0	0	0	6,833,551
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 固定資産の変動	996,041	0	996,041	0	0	0	0	0	0	0	0	996,041
① 固定資産の減少	2,037,917	0	2,037,917	2,426,883	△2,159,657	0	3,301,183	0	0	0	0	3,301,183
減価償却費・直接資本減耗相当額	△185,589	0	△185,589	0	0	0	△9,762,622	0	0	0	0	△9,762,622
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	△6,585,453	0	0	0	0	△6,585,453
② 固定資産の増加	996,041	0	996,041	2,223,506	7,417,375	0	3,177,169	0	0	0	0	3,177,169
固定資産形成	2,223,506	0	2,223,506	2,426,883	2,823,689	0	13,063,805	0	0	0	0	13,063,805
無償所得等	0	0	0	0	0	0	8,470,119	0	0	0	0	8,470,119
2. 長期金融資産の変動	4,573,523	0	4,573,523	0	0	0	4,593,686	0	0	0	0	4,593,686
① 長期金融資産の減少	△121,373	0	△121,373	0	0	0	△4,188,345	0	0	0	0	△4,188,345
② 長期金融資産の増加	4,694,896	0	4,694,896	0	0	0	△9,752,568	0	0	0	0	△9,752,568
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	5,564,223	0	0	0	0	5,564,223
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	△69,695,770	0	0	0	0	△69,695,770
再評価損	0	0	0	0	0	0	△77,240,316	0	0	0	0	△77,240,316
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	△77,240,316	0	0	0	0	△77,240,316
再評価益	0	0	0	0	0	0	7,544,546	0	0	0	0	7,544,546
4. 少数株主持分変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 開始時未分残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	2,462,713	△2,426,883	35,829	0	0	0	0	0	0	0	0	35,829
前期未残高	13,798,651	△4,581,694	9,216,956	1,968,985	0	0	7,349,559	0	1,408,551	1,408,551	1,408,551	1,338,907,801

区民1人あたりの連結純資産変動計算書 連結

(単位：千円)

項 目	金 額
前期末残高	4,420
1 財源変動の部	0
(1)財源の用途	△ 607
①純経常費用への財源措置	△ 558
②固定資産形成への財源措置	△ 27
③長期金融資産形成への財源措置	△ 17
④その他の財源の用途	△ 5
(2)財源の調達	607
①税込	153
②社会保険料	46
③移転収入	354
④その他の財源の調達	54
2 資産形成充当財源変動の部	△ 221
(1)固定資産の変動	10
①固定資産の減少	△ 31
②固定資産の増加	41
(2)長期金融資産の変動	△ 13
①長期金融資産の減少	△ 31
②長期金融資産の増加	17
(3)評価・換算差額等の変動	△ 219
①評価・換算差額等の減少	△ 242
②評価・換算差額等の増加	24
3 少数株主持株変動の部	0
4 その他の純資産変動の部	△ 1
当期変動額合計	△ 222
当期末残高	4,198

	平成24年度
人 口(平成24年4月1日現在)	318,936人

平成23年度においては、純資産が708億円の減少、区民1人あたりに換算すると、22万円の減少となりました。

これは、区単体の会計において、3年毎の固定資産税の土地の評価替えを反映したことから再評価損を772億円計上したことが主な理由です。

この結果、平成23年度末の純資産は1兆3,389億円、区民1人あたりに換算して420万円となりました。

(4) 資金収支計算書 連結 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

項 目		金 額
I 経常的 収支	1 経常的支出 (A)	186,554,029
	①経常的業務費用	70,222,633
	人件費支出	33,749,414
	物件費支出	13,974,800
	経費支出	21,848,253
	業務費関連費用支出 (財務的支出を除く)	650,165
	②移転支出	116,331,396
	他会計への移転支出	0
	補助金等移転支出	3,800,679
	社会保障関係費等移転支出	100,598,749
	その他の移転支出	11,931,969
	2 経常的収入 (B)	191,264,147
	①租税収入	48,984,029
	②社会保険料収入	14,950,019
③経常的業務収益収入	14,334,664	
経常収益収入	12,577,023	
業務費関連費用収入	1,757,641	
④移転収入	112,995,435	
他会計からの収入	0	
補助金等移転収入	85,801,899	
その他の移転収入	27,193,537	
経常的収支 (C)=(B)-(A)	4,710,118	
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	15,151,417
	①固定資産形成支出	8,472,892
	②長期金融資産形成支出	5,514,593
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金支出	0
	④その他の資本形成支出	1,163,932
	2 資本的収入 (E)	11,647,099
	①固定資産売却収入	591,416
	②長期金融資産償還収入	9,803,199
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金償還収入	0
	④その他の資本処分収入	1,252,484
資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 3,504,318	
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		1,205,800
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	6,088,037
	①支払利息支出	554,434
	公債費(利払分)支出	554,434
	借入金支払利息支出	0
	②元本償還支出	5,533,603
	公債費(元本分)支出	3,931,799
	公債(短期)元本償還支出	3,418,383
	公債元本償還支出	513,416
	借入金元本償還支出	0
	短期借入金元本償還支出	0
	その他の元本償還支出	1,601,804
	2 財務的収入 (I)	2,419,524
	①公債費発行収入	2,435,887
	公債(短期)発行収入	0
	公債発行収入	2,435,887
②借入金収入	0	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③その他の財務的収入	△ 16,363	
財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 3,668,513	
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		△ 2,462,712
期首資金残高 (L)		12,342,009
期末資金残高 (M)=(K)+(L)		9,879,297

区民1人あたりの連結資金収支計算書 連結

(単位:千円)

項 目		金 額
I 経 常 的 収 支	1 経常的支出 (A)	585
	①経常的業務費用	220
	②移転支出	365
	2 経常的収入 (B)	600
	①租税収入	154
	②社会保険料収入	47
	③経常的業務収益収入	45
④移転収入	354	
経常的収支 (C)=(B)-(A)		15
II 資 本 的 収 支	1 資本的支出 (D)	48
	①固定資産形成支出	27
	②長期金融資産形成支出	17
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金支出	0
	④その他の資本形成支出	4
	2 資本的収入 (E)	37
	①固定資産売却収入	2
	②長期金融資産償還収入	31
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金償還収入	0
	④その他の資本処分収入	4
資本的収支 (F)=(E)-(D)		△ 11
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		4
III 財 務 的 収 支	1 財務的支出 (H)	19
	①支払利息支出	2
	②元本償還支出	17
	2 財務的収入 (I)	8
	①公債費発行収入	8
	②借入金収入	0
	③その他の財務的収入	0
財務的収支 (J)=(I)-(H)		△ 12
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		△ 8
期首資金残高 (L)		39
期末資金残高 (M)=(K)+(L)		31

	平成24年度
人 口(平成24年4月1日現在)	318,936人

経常的収支は、47億円の黒字となりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は35億円の赤字となったため、差し引きで、基礎的財政収支は、12億円の黒字となりました。特別区債等の収支である財務的収支は、37億円の赤字となっていますが、これは、区単体会計において過去に発行した減税補てん債などの償還及び清掃一部事務組合における建設債の償還を進めたためです。

これらを区民1人あたりに換算すると、経常的収支が1.5万円の黒字、資本的収支が1.1万円の赤字、財務的収支が1.2万円の赤字となりました。

当期資金収支額は、25億円(区民1人あたり0.8万円)の赤字で、期末資金残高は99億円(区民1人あたり3.1万円)です。

(5) 注記(連結)

1 連結財務諸表作成のための基本的事項

新宿区の連結財務諸表は、単体財務諸表と外郭団体及び一部事務組合・広域連合(以下連結対象団体)の財務諸表を単純合算し、内部取引について相殺消去(純計処理)いたしました。

連結対象団体の財務諸表は、総務省改訂モデル、公益法人の会計基準など「基準モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」(平成21年4月 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)を参考に必要な表示科目の読替を行いました。

また、連結対象団体には、「基準モデル」に基づく資金収支計算書や純資産変動計算書を作成していない団体があります。この場合は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(総務省 平成19年10月)等を参考に連結財務諸表作成に必要な資金収支計算書、純資産変動計算書を適宜作成いたしました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務諸表の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

2 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体にあつては、出納整理期間中に新宿区との間に現金の受け払いがなされた場合は、これらを現金決済したもとして調整しております。

3 連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

(1) 外郭団体

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営	100%
	公益財団法人新宿区勤 労者・仕事支援セン ター	障害者の雇用促進事業、中 小企業勤労者等の福利厚生 事業等	100%
	公益社団法人新宿区シ ルバー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等 の活動機会の確保・提供等	100%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生 活支援施設の運営など、福祉 サービスの提供	50%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生 活支援事業等の実施	—

(2) 一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等
東京都二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.61%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.57%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.52%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1 (特別区分担金の割合)

4 その他財務書類を理解するために必要と認められる事項

連結精算表

4 精算表

BS 貸借対照表作成ワークシート

単位：千円

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老人保健	総計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
【資産の部】								
資金	6,622,803	516,251	224,667	22,881	0	7,386,601	0	7,386,601
税等未収金	2,899,266	2,240,370	108,622	65,409	0	5,313,666	0	5,313,666
未収金	804,505	31,814	35	0	0	836,354	0	836,354
貸付金	563,368	▲98	0	0	0	563,270	0	563,270
その他の債権	297,284	0	0	0	0	297,284	0	297,284
(控除)貸倒引当金	▲347,740	▲1,349,272	▲64,137	▲16,654	0	▲1,777,803	0	▲1,777,803
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	853,729	0	0	0	0	853,729	0	853,729
財政調整基金	20,398,147	0	0	0	0	20,398,147	0	20,398,147
減価基金	3,945,200	0	0	0	0	3,945,200	0	3,945,200
その他の基金・積立金	16,645,514	5,000	923,247	0	0	17,573,761	0	17,573,761
その他の投資	25,006,627	0	0	0	0	25,006,627	0	25,006,627
金融資産	77,688,701	1,444,065	1,192,433	71,636	0	80,396,835	0	80,396,835
土地	220,095,403	0	0	0	0	220,095,403	0	220,095,403
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	90,984,992	0	0	0	0	90,984,992	0	90,984,992
工作物	534,827	0	0	0	0	534,827	0	534,827
機械器具	193,384	0	0	0	0	193,384	0	193,384
物品	3,684,803	0	0	0	0	3,684,803	0	3,684,803
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,075,449	0	0	0	0	1,075,449	0	1,075,449
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産	316,568,858	0	0	0	0	316,568,858	0	316,568,858
公共用財産用地	928,296,947	0	0	0	0	928,296,947	0	928,296,947
公共用財産施設	38,710,615	0	0	0	0	38,710,615	0	38,710,615
その他公共用財産	169,504	0	0	0	0	169,504	0	169,504
公共用財産建設仮勘定	188,083	0	0	0	0	188,083	0	188,083
インフラ資産	967,365,149	0	0	0	0	967,365,149	0	967,365,149
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,361,622,708	1,444,065	1,192,433	71,636	0	1,364,330,842	0	1,364,330,842
【負債の部】								
未払金及び未払費用	16,677	21,934	8,318	6,153	0	53,081	0	53,081
前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	1,272,694	25,887	34,117	7,926	0	1,340,624	0	1,340,624
預り金(保管金等)	2,629,687	0	0	0	0	2,629,687	0	2,629,687
公債(短期)	2,859,155	0	0	0	0	2,859,155	0	2,859,155
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	956,297	0	0	0	0	956,297	0	956,297
公債	21,979,934	0	0	0	0	21,979,934	0	21,979,934
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	24,168,925	0	0	0	0	24,168,925	0	24,168,925
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
負債のれん	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	1,717,813	0	0	0	0	1,717,813	0	1,717,813
負債合計	55,601,812	47,821	42,435	14,079	0	55,705,516	0	55,705,516
【純資産の部】								
財源	7,362,447	1,329,998	▲93,321	55,796	▲31,502	8,623,417	0	8,623,417
資産形成充当財源-税収	1,968,985	0	0	0	0	1,968,985	0	1,968,985
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	7,373,320	0	473,503	0	0	7,846,823	0	7,846,823
資産形成充当財源-公債等	4,537,811	0	0	0	0	4,537,811	0	4,537,811
資産形成充当財源-その他の財源調達	▲21,455,345	0	▲891,533	0	0	▲22,346,878	0	▲22,346,878
資産形成充当財源-評価・勘定差額等	▲68,772,953	0	0	0	0	▲68,772,953	0	▲68,772,953
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	1,375,007,261	66,246	1,661,350	1,762	31,502	1,376,768,122	0	1,376,768,122
その他純資産	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	1,306,021,526	1,396,244	1,149,999	57,557	0	1,308,625,326	0	1,308,625,326
負債・純資産合計	1,361,622,708	1,444,065	1,192,433	71,636	0	1,364,330,842	0	1,364,330,842

PL 行政コスト計算書作成ワークシート

単位：千円

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老人保健	総計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
【経常費用】								
議員歳費	391,699	0	0	0	0	391,699	0	391,699
職員給料	17,335,517	345,261	488,237	107,323	0	18,276,339	0	18,276,339
賞与引当金繰入	1,272,694	25,887	34,117	7,926	0	1,340,624	0	1,340,624
退職給付費用	2,115,671	0	0	0	0	2,115,671	0	2,115,671
その他の人件費	6,910,774	134,357	216,376	32,008	0	7,293,515	0	7,293,515
消耗品費	1,616,616	13,960	9,123	2,151	0	1,641,849	0	1,641,849
維持補修費	2,731,246	0	30	21	0	2,731,297	0	2,731,297
減価償却費	5,150,976	0	0	0	0	5,150,976	0	5,150,976
その他の物件費	7,839,246	111,928	44,541	12,567	0	8,008,282	0	8,008,282
業務費	59,836	1,132	1,574	269	0	62,810	0	62,810
委託費	9,514,864	273,436	577,521	11,107	0	10,376,929	▲188,808	10,188,120
貸倒引当金繰入	298,182	1,118,529	62,614	9,533	0	1,488,859	0	1,488,859
その他の経費	4,621,822	276,840	95,610	25,724	0	5,019,997	0	5,019,997
公債費(利払分)	518,833	0	0	0	0	518,833	0	518,833
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	322,462	273,997	11,200	4,244	0	611,903	0	611,903
経常業務費用合計	60,700,438	2,575,328	1,540,944	212,873	0	65,029,582	▲188,808	64,840,774
他会計への移転支出	11,003,007	0	0	0	0	11,003,007	▲11,003,007	0
補助金等移転支出	4,739,224	0	0	0	0	4,739,224	0	4,739,224
社会保障関係費等移転支出	37,716,715	20,996,135	15,950,760	174,540	0	74,838,150	0	74,838,150
その他の移転支出	2,270,165	10,797,706	857,016	5,225,584	0	19,150,470	0	19,150,470
移転支出合計	55,729,111	31,793,841	16,807,776	5,400,124	0	109,730,852	▲11,003,007	98,727,845
経常費用合計	116,429,549	34,369,168	18,348,720	5,612,996	0	174,760,434	▲11,191,815	163,568,619
【経常収益】								
自己収入	4,585,691	379	0	76,301	0	4,662,372	▲188,808	4,473,563
その他の業務収益	1,164,764	0	0	0	0	1,164,764	0	1,164,764
受取利息等	1,041,425	37	3,310	11	0	1,044,784	0	1,044,784
資産売却益	58,781	0	0	0	0	58,781	0	58,781
負債のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	102,467	83,037	15,184	32,547	0	233,235	0	233,235
経常収益合計	6,953,129	83,453	18,495	108,860	0	7,163,936	▲188,808	6,975,128
少数株主収益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用	▲109,476,420	▲34,285,715	▲18,330,225	▲5,504,137	0	▲167,596,498	11,003,007	▲156,593,491

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老人保健	合計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
前期末残高	1,373,459,702	2,987,136	1,436,965	72,523	0	1,377,956,325	0	1,377,956,325
【財源変動の部】								
純経常費用への財源措置	▲109,476,420	▲34,285,715	▲18,330,225	▲5,504,137	0	▲167,596,498	11,003,007	▲156,593,491
事業用資産形成への財源措置	▲2,657,212	0	0	0	0	▲2,657,212	0	▲2,657,212
インフラ資産形成への財源措置	▲5,663,568	0	0	0	0	▲5,663,568	0	▲5,663,568
長期金融資産形成への財源措置	▲4,461,221	0	▲233,675	0	0	▲4,694,896	0	▲4,694,896
直接資本減耗	▲1,485,218	0	0	0	0	▲1,485,218	0	▲1,485,218
その他財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0
財源の使途	▲123,743,638	▲34,285,715	▲18,563,901	▲5,504,137	0	▲182,097,391	11,003,007	▲171,094,384
租収	48,895,102	0	0	0	0	48,895,102	0	48,895,102
社会保険料	0	8,466,401	3,147,352	2,950,650	0	14,564,402	0	14,564,402
他会計からの移転収入	24,535,907	8,593,388	4,026,935	0	0	37,156,229	0	37,156,229
国庫支出金	35,039,500	1,782,750	2,624,589	0	0	39,446,839	0	39,446,839
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	1,931,137	8,523,484	5,108,700	0	0	15,563,321	0	15,563,321
固定資産売却収入(元本分)	526,341	0	0	0	0	526,341	0	526,341
長期金融資産償還収入(元本分)	8,942,913	0	503,353	0	0	9,446,266	0	9,446,266
その他財源調達	5,690,572	0	0	0	0	5,690,572	0	5,690,572
財源の調達	125,561,472	32,694,823	18,546,612	5,489,171	0	182,292,079	▲11,003,007	171,289,072
【資産形成充当財源変動の部】								
減価償却費・直接資本減耗相当額	▲5,690,572	0	0	0	0	▲5,690,572	0	▲5,690,572
除売却相当額	▲3,171,945	0	0	0	0	▲3,171,945	0	▲3,171,945
固定資産形成	8,320,779	0	0	0	0	8,320,779	0	8,320,779
無償所管譲等	4,540,374	0	0	0	0	4,540,374	0	4,540,374
固定資産の変動	3,998,636	0	0	0	0	3,998,636	0	3,998,636
長期金融資産の減少	▲8,942,913	0	▲503,353	0	0	▲9,446,266	0	▲9,446,266
長期金融資産の増加	▲4,461,221	0	233,675	0	0	▲4,694,896	0	▲4,694,896
長期金融資産の変動	▲4,481,693	0	▲269,677	0	0	▲4,751,370	0	▲4,751,370
再評価損	▲76,317,499	0	0	0	0	▲76,317,499	0	▲76,317,499
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	7,544,546	0	0	0	0	7,544,546	0	7,544,546
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	▲68,772,953	0	0	0	0	▲68,772,953	0	▲68,772,953
【少数株主持分変動の部】								
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】								
開始時未分折残高	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動	▲67,438,176	▲1,590,892	▲286,966	▲14,966	0	▲69,330,999	0	▲69,330,999
期末残高	1,306,021,526	1,396,244	1,149,999	57,557	0	1,308,625,326	0	1,308,625,326

CF 資金収支計算書作成ワークシート

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老人保健	合計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
【経常的収支区分】								
人件費支出	29,238,058	506,421	742,154	147,794	0	30,634,427	0	30,634,427
物件費支出	12,187,108	125,389	53,694	14,739	0	12,381,429	0	12,381,429
経費支出	15,129,108	314,717	673,145	27,928	0	16,144,898	▲188,808	15,956,088
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	329,044	259,377	22,229	12,536	0	622,186	0	622,186
他会計への移転支出	11,003,007	0	0	0	0	11,003,007	▲11,003,007	0
補助金等移転支出	4,739,224	0	0	0	0	4,739,224	0	4,739,224
社会保険関係費等移転支出	37,716,715	20,996,135	15,950,760	174,540	0	74,838,150	0	74,838,150
その他の移転支出	2,270,165	10,797,706	857,016	5,225,584	0	19,150,470	0	19,150,470
租税収入	48,984,029	0	0	0	0	48,984,029	0	48,984,029
社会保険料収入	0	8,838,355	3,157,675	2,953,989	0	14,950,019	0	14,950,019
経常収益収入	5,485,871	879	18,749	76,301	0	5,662,551	▲188,808	5,373,743
業務関連収益収入	1,143,892	57,609	18,749	32,559	0	1,252,810	0	1,252,810
他会計からの移転収入	0	5,328,801	3,135,684	2,538,522	0	11,003,007	▲11,003,007	0
補助金等移転収入	59,575,407	10,376,137	6,651,524	0	0	76,603,068	0	76,603,068
その他の移転収入	1,938,202	8,523,484	5,108,700	0	0	15,570,386	0	15,570,386
経常的収支	4,514,974	125,522	▲226,667	▲1,748	0	4,412,081	0	4,412,081
【資本的収支区分】								
固定資産形成支出	8,320,779	0	0	0	0	8,320,779	0	8,320,779
長期金融資産形成支出	4,461,221	0	233,675	0	0	4,694,896	0	4,694,896
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	1,163,932	0	0	0	0	1,163,932	0	1,163,932
固定資産売却収入	585,122	0	0	0	0	585,122	0	585,122
長期金融資産償還収入	8,942,913	0	503,353	0	0	9,446,266	0	9,446,266
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	1,252,454	0	0	0	0	1,252,454	0	1,252,454
資本的収支	▲3,164,441	0	269,677	0	0	▲2,894,764	0	▲2,894,764
基礎的財政収支	1,350,533	125,522	43,010	▲1,748	0	1,517,318	0	1,517,318
【財務的収支区分】								
公債(利払分)支出	518,833	0	0	0	0	518,833	0	518,833
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	3,410,987	0	0	0	0	3,410,987	0	3,410,987
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	1,537,659	0	0	0	0	1,537,659	0	1,537,659
公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	2,383,000	0	0	0	0	2,383,000	0	2,383,000
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務的収支	▲3,084,480	0	0	0	0	▲3,084,480	0	▲3,084,480
当期資金収支額	▲1,733,947	125,522	43,010	▲1,748	0	▲1,567,162	0	▲1,567,162
期首資金残高	8,356,749	390,728	181,656	24,629	0	8,953,763	0	8,953,763
経費負担率変動による調整	0	0	0	0	0	0	0	0
財団統合による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	6,622,803	516,251	224,667	22,881	0	7,386,601	0	7,386,601

単位：千円

新宿区土地 開発公社	新宿未来創 造財団	新宿区勤労 者・仕事支援 センター	新宿区社会 福祉協議会	新宿区社会 福祉事業団	新宿区シル バー人材セ ンター	特別区人 事・厚生事 務組合	特別区競馬 組合	東京二十三 区清掃一部 事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	関連団体 合計	連結総計 (単純合計)	連結相殺 消去	連結純計
10,000	1,477,305	503,379	720,140	297,575	82,158	337,305	949,727	27,584,610	558,244	32,520,442	1,410,476,768	▲ 818,000	1,409,658,768
0	▲ 287,609	▲ 314,585	▲ 227,896	▲ 158,800	▲ 117,530	▲ 340,332	24,702	▲ 2,442,667	▲ 26,080,775	▲ 29,945,493	▲ 186,538,983	8,535,230	▲ 178,003,754
0	▲ 55,730	▲ 4,855	▲ 2,596	▲ 15,651	0	▲ 23,407	▲ 1,219	▲ 45,881	0	▲ 149,340	▲ 2,806,552	0	▲ 2,806,552
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 5,663,568	0	▲ 5,663,568
0	▲ 601,673	▲ 6,920	▲ 1,246	0	▲ 15,563	▲ 2,935	▲ 49,630	▲ 4,621	▲ 186,740	▲ 869,327	▲ 5,564,223	0	▲ 5,564,223
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,485,218	0	▲ 1,485,218
0	0	0	0	0	0	0	▲ 20,000	▲ 1,344	0	▲ 21,344	▲ 21,344	20,000	▲ 1,344
0	▲ 945,012	▲ 326,359	▲ 231,738	▲ 174,451	▲ 133,093	▲ 366,674	▲ 46,148	▲ 2,494,513	▲ 26,267,515	▲ 30,985,504	▲ 202,079,888	8,555,230	▲ 193,524,658
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,895,102	0	48,895,102
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,564,402	0	14,564,402
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,156,229	0	37,156,229
0	0	0	0	0	0	0	0	29,732	0	29,732	39,476,571	0	39,476,571
0	395,744	319,879	222,473	215,081	112,403	95,944	26	9,062,931	10,424,481	10,424,481	▲ 1,255,329	0	9,169,152
0	0	0	2,596	0	0	222,380	0	1,852,264	16,845,811	18,923,051	34,486,372	▲ 7,299,900	27,186,472
0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	100	526,441	0	526,441
0	0	4,040	1,260	0	4,458	0	0	296,544	306,302	9,752,568	0	0	9,752,568
0	20,324	5,481	1,905	3,508	2,348	23,890	17,651	1,059,950	7,922	1,142,979	6,833,551	0	6,833,551
0	416,068	329,500	228,235	218,588	119,209	342,214	17,677	2,941,946	26,213,209	30,826,645	202,115,717	▲ 8,555,230	193,560,487
0	▲ 20,324	▲ 5,481	▲ 1,905	▲ 3,508	▲ 2,348	▲ 16,129	▲ 16,520	▲ 820,763	▲ 7,903	▲ 894,880	▲ 6,585,453	0	▲ 6,585,453
0	0	▲ 100	0	0	0	0	▲ 2,230	▲ 2,894	0	▲ 5,224	▲ 3,177,169	0	▲ 3,177,169
0	55,730	4,855	2,596	15,651	0	23,407	1,219	45,881	0	149,340	8,470,119	0	8,470,119
0	53,312	0	0	0	0	0	0	0	0	53,312	4,593,686	0	4,593,686
0	88,718	▲ 726	691	12,144	▲ 2,348	7,278	▲ 17,530	▲ 777,776	▲ 7,903	▲ 697,452	▲ 3,301,183	0	▲ 3,301,183
0	0	▲ 4,040	▲ 1,260	0	▲ 4,458	0	0	▲ 296,544	▲ 306,302	▲ 9,752,568	0	0	▲ 9,752,568
0	601,673	6,920	1,246	0	15,563	2,935	49,630	4,621	186,740	869,327	5,564,223	0	5,564,223
0	601,673	2,880	▲ 14	0	11,105	2,935	49,630	▲ 4,621	▲ 109,804	563,025	▲ 4,188,345	0	▲ 4,188,345
0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 922,817	▲ 922,817	▲ 77,240,316	0	0	▲ 77,240,316
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,544,546	0	7,544,546
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 922,817	▲ 922,817	▲ 69,695,770	0	0	▲ 69,695,770
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 218,280	▲ 218,280	▲ 218,280	0	0	▲ 218,280
0	0	0	0	0	0	11,578	0	0	2,838	14,416	14,416	0	14,416
0	161,447	5,295	▲ 2,826	56,281	▲ 5,127	▲ 2,669	3,629	▲ 1,466,819	▲ 169,175	▲ 1,419,967	▲ 70,750,967	0	▲ 70,750,967
10,000	1,638,752	508,674	717,314	353,856	77,031	334,636	953,356	26,117,791	389,069	31,100,475	1,339,725,801	▲ 818,000	1,338,907,801

単位：千円

新宿区土地 開発公社	新宿未来創 造財団	新宿区勤労 者・仕事支援 センター	新宿区社会 福祉協議会	新宿区社会 福祉事業団	新宿区シル バー人材セ ンター	特別区人 事・厚生事 務組合	特別区競馬 組合	東京二十三 区清掃一部 事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	関連団体 合計	連結総計 (単純合計)	連結相殺 消去	連結純計
0	762,966	313,499	290,600	827,266	104,824	150,424	59,303	592,318	13,787	3,114,967	33,749,414	0	33,749,414
0	143,236	57,982	13,582	46,856	18,692	154,766	0	940,939	218,866	1,594,913	13,976,342	▲ 1,541	13,974,801
177	1,163,614	276,811	96,719	339,431	669,414	4,067	4,226,143	745,329	180,813	7,702,317	23,858,404	▲ 1,810,151	21,848,253
0	2,703	271	0	0	0	0	25,005	0	0	27,979	650,165	0	650,165
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	43,609	0	27,118	54,352	125,078	4,864,303	▲ 1,063,624	3,800,679
0	0	0	0	0	0	3,487	0	3,525	25,832,937	25,839,949	100,678,099	▲ 79,350	100,598,749
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,150,470	▲ 7,218,502	11,931,969
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,984,029	0	48,984,029
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,950,019	0	14,950,019
171	1,598,014	287,670	180,909	1,065,823	664,255	11,131	4,334,915	763,294	0	8,906,181	14,279,924	▲ 1,702,901	12,577,023
6	27,819	3,865	2,078	649	28	8,061	22,350	237,675	227,521	530,053	1,782,862	▲ 25,222	1,757,641
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	395,744	319,879	222,473	215,081	112,403	95,944	26	29,732	9,062,878	10,454,160	87,057,228	▲ 1,255,329	85,801,899
0	0	0	2,596	0	0	222,380	0	1,852,264	16,845,811	18,923,051	34,493,437	▲ 7,299,900	27,193,537
0	▲ 50,944	▲ 36,949	7,156	67,999	▲ 16,243	▲ 18,828	46,840	573,736	▲ 164,546	408,221	4,820,303	▲ 110,184	4,710,119
0	55,730	4,855	2,596	15,651	0	23,407	3,992	45,881	0	152,113	8,472,892	0	8,472,892
0	601,673	6,920	1,246	0	15,563	2,935	0	4,621	186,740	819,697	5,514,593	0	5,514,593
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	1,163,932	0	1,163,932
0	0	4,040	1,260	0	4,458	0	49,630	0	296,544	355,922	9,803,199	0	9,803,199
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	30	1,252,484	0	1,252,484
0	▲ 657,403	▲ 7,605	▲ 2,582	▲ 15,651	▲ 11,105	▲ 26,342	45,638	▲ 44,308	109,804	▲ 609,554	▲ 3,504,318	0	▲ 3,504,318
0	▲ 708,347	▲ 44,554	4,574	52,348	▲ 27,348	▲ 45,170	92,478	529,428	▲ 54,741	▲ 201,333	1,315,985	▲ 110,184	1,205,801
0	0	0	0	0	0	2,374	0	33,227	0	35,601	554,434	0	554,434
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	7,396	0	0	0	7,396	3,418,383	0	3,418,383
0	0	0	0	0	0	0	0	513,416	0	513,416	513,416	0	513,416
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	72,000	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000	▲ 72,000	0
0	0	0	0	8	1,407	0	82,369	0	361	84,144	1,621,804	▲ 20,000	1,601,804
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	25,122	0	27,765	0	52,887	2,435,887	0	2,435,887
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	42,000	0	1,074	12,545	0	18	55,637	55,637	▲ 72,000	▲ 16,363
0	0	0	0	▲ 30,008	▲ 1,407	▲ 69,824	▲ 518,878	▲ 343	▲ 604,033	▲ 3,688,512	20,000	0	▲ 3,668,512
0	▲ 708,347	▲ 44,554	4,574	22,340	▲ 28,755	▲ 28,744	22,655	10,550	▲ 55,084	▲ 805,365	▲ 2,372,527	▲ 90,184	▲ 2,462,712
10,000	1,193,986	111,632	108,683	191,475	70,224	109,166	297,243	1,051,287	247,860	3,391,557	12,345,320	0	12,345,320
0	0	0	0	0	0	3,747	0	▲ 8,318	1,260	▲ 3,311	▲ 3,311	0	▲ 3,311
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10,000	485,639	67,078	113,257	213,816	41,469								

III 參考資料

1 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

①概 要

区 分		平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
翌4月1日現在人口		295,647人	290,025人	284,950人	283,491人	280,756人	280,489人	282,012人	283,389人	285,025人	288,285人
歳入総額	A	140,438,685	133,702,688	123,292,658	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125
歳出総額	B	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	4,950,591	6,027,655	4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556
翌年度へ繰り越すべき財源	D	485,675	2,044,880	685,815	149,048	191,471	1,294,509	2,139	485,199	0	64,999
実質収支 (C) - (D)	E	4,464,916	3,982,775	3,522,322	2,864,234	3,965,942	1,974,612	2,928,829	2,859,854	2,713,170	3,005,557
単年度収支	F	△ 896,342	△ 482,141	△ 460,453	△ 658,088	1,101,708	△ 1,991,330	954,217	△ 68,975	△ 146,684	292,387
積立金	G	4,270,161	3,236,555	2,521,738	2,096,844	1,587,612	2,058,396	1,581,492	1,505,895	1,439,324	1,360,583
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりぐずし額	I	10,953,000	3,646,000	2,800,000	3,500,000	0	9,680,000	3,600,000	1,900,000	4,500,000	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 7,579,181	△ 891,586	△ 738,715	△ 2,061,244	2,689,320	△ 9,612,934	△ 1,064,291	△ 463,080	△ 3,207,360	1,652,970
基準財政需要額		70,114,929	63,968,148	63,463,803	61,766,987	61,901,495	57,922,823	58,665,956	58,944,126	56,291,844	63,657,992
基準財政収入額		49,203,906	48,290,463	43,001,166	42,765,925	42,896,010	38,711,447	41,620,554	41,025,590	40,125,368	41,284,680
標準財政規模		78,697,316	72,383,976	70,952,214	69,206,627	69,364,253	64,641,330	65,896,148	66,073,620	63,258,217	70,829,573
財政力指数		0.69	0.71	0.71	0.69	0.69	0.68	0.69	0.69	0.71	0.69
実質収支比率		5.7%	5.5%	5.0%	4.1%	5.7%	3.1%	4.4%	4.3%	4.3%	4.2%
公債費比率		1.5%	1.6%	1.7%	2.2%	3.0%	4.2%	6.1%	7.9%	8.7%	8.9%
経常収支比率		58.8%	69.1%	71.4%	85.1%	87.7%	93.9%	96.8%	92.9%	97.0%	89.4%
(分母に減税補てん債等を含む)						(83.0%)	(87.8%)	(91.6%)	(90.3%)	(95.7%)	(88.2%)
地方債現在高		10,518,957	15,161,776	21,903,195	34,441,563	41,383,844	52,295,868	54,639,013	55,370,763	53,222,238	50,236,671
債務負担行為額		19,820,388	29,378,223	41,350,963	36,030,492	33,642,477	19,529,199	20,331,814	18,197,802	16,812,113	1,319,453
収益事業収入		301,202	174,921	70,000	60,000	50,000	40,000	110,000	100,000	70,000	50,000

(単位:千円)

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
292,666 人	296,444 人	300,217 人	302,479 人	305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人	319,193 人	318,936 人
108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625
105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509
3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116
0	0	102,000	604,310	267,549	348,525	20,576	4,808,282	302,632	67,001	36,207
3,440,072	3,002,173	2,849,238	4,001,918	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889	4,122,402	3,956,909
434,515	△ 437,899	△ 152,935	1,152,680	808,270	4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567	△ 1,970,703	102,513	△ 165,493
1,504,799	1,721,821	1,502,726	1,426,591	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140	2,134,596	2,112,838
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	3,500,000
1,939,314	1,283,922	1,349,791	2,579,271	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433	△ 3,759,563	△ 2,762,891	△ 1,552,655
64,206,232	62,194,222	61,459,693	63,364,876	65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516	65,142,912	66,378,931
40,809,580	40,941,708	40,609,495	41,779,609	42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861	41,972,436	41,555,600
71,292,851	69,301,427	68,509,760	70,612,776	73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301	80,090,331	77,523,534
0.67	0.65	0.65	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64	0.65	0.66	0.65
4.8%	4.3%	4.2%	5.7%	6.6%	12.3%	9.0%	7.1%	4.8%	5.1%	5.1%
8.7%	8.9%	7.9%	6.7%	7.1%	5.3%	4.4%	4.0%	3.9%	4.1%	5.0%
82.7%	86.7%	84.1%	82.4%	79.4%	74.4%	76.8%	79.1%	85.8%	87.8%	88.1%
(81.5%)	(85.4%)	(82.9%)	(81.3%)	(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)	(87.8%)	(88.1%)
47,208,373	43,370,440	39,445,580	36,296,315	31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976	25,724,497	24,718,186
9,658,687	8,799,371	7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708
100,000	55,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0

② 歳 入

区 分	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
特別区税	48,550,560	49,091,874	43,641,712	37,083,014	37,706,740	35,093,923	38,962,802	38,058,164	34,963,178
地方譲与税	3,562,518	4,082,440	4,491,071	4,497,128	4,557,046	4,621,544	1,989,260	563,789	578,529
利子割交付金	3,838,899	1,715,918	2,358,381	2,689,634	2,652,648	1,265,839	1,106,571	950,247	882,180
配当割交付金									
株式等譲渡所得割交付金									
地方消費税交付金							1,711,983	7,240,343	6,737,340
自動車取得税交付金	1,105,842	912,623	814,889	876,348	910,561	954,482	870,084	732,706	647,901
地方特例交付金									2,075,186
財政調整交付金	24,344,613	19,238,109	22,305,382	21,066,737	20,678,855	20,386,365	18,258,672	18,502,729	16,929,160
普通	20,911,023	15,677,685	20,462,637	19,001,062	19,005,485	19,211,376	17,045,402	17,918,536	16,166,476
特別	3,433,590	3,560,424	1,842,745	2,065,675	1,673,370	1,174,989	1,213,270	584,193	762,684
交通安全交付金	82,105	72,913	67,683	67,009	67,763	68,467	70,233	71,755	70,953
一般財源計	81,484,537	75,113,877	73,679,118	66,279,870	66,573,613	62,390,620	62,969,605	66,119,733	62,884,427
分担金・負担金	1,952,140	2,010,467	2,001,878	1,950,268	2,058,559	2,107,220	2,149,874	2,242,831	2,153,246
使用料	1,581,931	1,722,183	1,775,837	1,929,411	2,215,817	2,441,228	2,549,477	2,626,533	2,464,375
手数料	294,978	290,919	301,822	317,157	325,193	333,814	387,805	392,263	383,144
国庫支出金	8,026,803	8,828,149	12,783,040	10,246,705	10,253,457	11,200,774	11,057,914	12,771,066	14,979,030
都支出金	4,723,758	4,090,385	4,861,469	4,628,174	4,552,772	4,565,676	4,689,659	4,336,970	4,796,161
財産収入	6,938,039	13,091,712	3,941,682	2,282,280	1,615,013	552,858	337,398	362,725	1,929,385
寄附金	172,648	65,326	174,026	77,926	84,038	83,222	73,383	94,196	138,360
繰入金	21,308,149	14,282,640	7,123,731	12,190,351	2,373,494	11,449,227	5,156,630	4,941,066	7,683,150
繰越金	6,149,865	4,950,591	6,027,655	4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053
諸収入	3,894,837	4,092,339	3,497,000	3,579,106	4,306,143	6,631,616	4,828,028	4,843,784	4,455,956
地方債	3,911,000	5,164,100	7,125,400	13,188,000	7,396,900	11,801,000	4,353,000	3,893,000	1,403,000
特定財源計	58,954,148	58,588,811	49,613,540	54,597,515	38,194,668	55,324,048	38,852,289	39,435,402	43,730,860
合 計	140,438,685	133,702,688	123,292,658	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287

(単位:千円)

平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
34,409,699	35,600,303	35,490,190	35,152,926	35,438,169	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189	38,343,892	39,054,586
588,059	588,118	590,501	618,853	1,140,426	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692	564,354	547,223	537,400
2,207,348	2,224,537	857,544	669,071	572,982	538,544	604,582	855,356	696,722	540,990	535,666	498,988
				149,795	255,735	359,161	421,313	203,054	163,700	201,993	222,262
				156,856	378,559	325,760	294,323	71,140	69,174	62,133	49,401
6,947,786	7,497,584	6,629,970	7,603,200	8,551,734	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904	8,243,719	8,353,227
670,512	695,573	615,054	755,544	684,984	725,135	748,632	657,828	600,679	289,127	324,306	268,166
2,431,686	2,477,871	2,544,667	2,594,832	2,704,128	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457	658,350	332,843	452,396
23,511,456	24,287,190	21,878,735	21,490,741	22,345,925	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825	24,483,474	26,457,376
22,373,312	23,396,652	21,252,514	20,850,198	21,585,267	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655	23,170,476	24,823,331
1,138,144	890,538	626,221	640,543	760,658	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170	1,312,998	1,634,045
62,593	67,380	66,450	70,276	67,165	65,535	67,285	65,654	56,764	55,783	54,270	53,147
70,829,139	73,438,556	68,673,111	68,955,443	71,812,164	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396	73,129,519	75,946,949
1,477,022	1,450,626	1,408,506	1,299,235	1,311,761	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703	1,398,946	1,465,002
2,796,155	3,007,946	3,097,327	3,200,391	3,309,132	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242	3,162,647	3,183,688
1,355,016	1,254,093	1,206,709	1,149,404	1,090,471	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166	951,590	890,034	856,701
11,127,348	13,444,403	12,764,973	13,831,457	14,719,663	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806	21,577,629	24,017,124
6,030,101	5,796,786	5,365,308	5,377,949	5,009,027	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603	8,163,131	8,582,124
923,144	1,215,594	2,378,337	659,490	1,624,008	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108	1,557,437	1,956,097
81,862	70,128	79,425	90,123	67,033	117,290	77,494	109,655	64,151	300,707	50,782	66,249
4,907,956	840,759	2,538,204	4,954,620	7,915	44,242	70,938	121,746	4,077,070	9,970,978	14,732,581	8,941,413
2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403
3,835,912	3,339,090	2,347,825	2,226,898	2,494,208	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497	3,114,879	2,675,875
1,695,300	1,860,600	1,331,331	1,026,200	1,020,700	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000	1,814,000	2,383,000
36,942,986	35,350,581	35,958,017	36,817,940	33,605,156	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108	60,784,587	58,316,676
107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625

③ 歳 出
ア 性 質 別

区 分	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
人 件 費	26,433,931	27,606,441	28,227,680	29,219,959	29,544,704	29,697,432	30,416,922	29,877,780	30,314,664
うち職員給	20,042,550	20,783,645	21,233,081	21,493,680	21,868,039	22,057,613	22,340,183	22,377,910	22,143,624
扶 助 費	13,946,767	14,460,179	15,587,905	17,327,127	18,745,837	20,208,938	20,990,541	21,352,610	22,659,772
公 債 費	1,153,822	1,142,830	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,808	4,040,306	5,205,423	5,514,175
元利償還金	1,153,822	1,142,830	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,266	4,038,818	5,204,633	5,514,175
一時借入金利息	0	0	0	0	0	542	1,488	790	0
義務的経費計	41,534,520	43,209,450	45,056,576	48,336,474	50,392,852	52,633,178	55,447,769	56,435,813	58,488,611
物 件 費	12,717,852	15,360,774	16,111,295	17,250,977	18,746,820	18,176,050	18,989,538	19,197,901	18,679,926
維持補修費	2,373,203	2,218,552	1,830,613	1,729,527	1,755,860	1,622,474	1,754,906	1,376,736	1,440,320
補助費等	2,705,367	3,262,742	3,956,920	4,050,675	4,248,287	4,255,601	4,161,651	4,496,970	5,135,579
積 立 金	10,661,233	9,785,300	7,019,441	2,567,262	1,741,818	4,745,908	2,874,632	3,939,978	5,328,862
投資・出資金	201,000	1,239,272	800,000	5,000	0	0	0	0	521,530
貸 付 金	2,464,573	2,512,711	1,891,968	1,946,683	1,817,704	1,475,802	2,064,765	2,175,182	2,190,319
繰 出 金	2,894,818	3,399,025	3,749,165	4,173,140	4,332,228	4,974,831	4,116,198	4,642,750	5,242,578
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	34,018,046	37,778,376	35,359,402	31,723,264	32,642,717	35,250,666	33,961,690	35,829,517	38,539,114
普通建設	59,928,936	46,684,490	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392
補 助	3,868,616	4,848,534	11,718,377	5,174,409	2,410,718	3,561,707	1,429,352	3,184,392	1,366,314
単 独	56,060,320	41,835,956	26,950,166	32,629,956	15,164,581	22,999,996	8,052,115	6,760,360	5,508,078
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	6,592	2,717	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	59,935,528	46,687,207	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392
合 計	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117

イ 目 的 別

区 分	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
議 会 費	838,422	925,288	887,868	882,641	943,740	959,732	924,359	866,976	866,015
総 務 費	25,785,887	22,375,100	24,913,147	27,023,900	19,369,343	27,338,194	17,173,930	17,637,783	18,052,691
民 生 費	38,038,113	31,264,901	33,626,533	38,697,398	35,969,502	38,838,299	38,741,825	39,992,113	45,410,965
衛 生 費	5,653,751	5,947,445	6,417,376	6,671,217	6,846,289	7,348,335	6,774,051	6,654,188	6,654,517
労 働 費	344,004	379,245	730,257	494,548	568,097	501,771	522,684	519,612	504,438
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,201,713	1,400,466	1,852,185	1,601,739	1,581,487	1,507,041	1,544,375	1,747,980	1,797,867
土 木 費	25,783,540	35,150,556	30,050,723	14,273,448	11,839,048	12,032,918	11,954,866	12,550,646	10,433,550
消 防 費	2,982,998	667,041	1,037,605	3,707,975	1,831,778	2,051,336	775,203	567,220	491,666
教 育 費	26,131,263	28,387,530	18,261,538	22,666,404	19,520,911	21,082,330	16,424,134	16,444,070	14,170,684
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	1,155,364	1,170,461	1,300,289	1,837,833	2,133,673	2,778,591	4,048,499	5,222,494	5,519,724
諸支出金	7,573,039	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0
財政調整納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117

(単位:千円)

平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
32,395,847	31,841,865	31,577,489	29,844,911	29,186,512	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246	28,291,474	28,491,568
23,475,910	22,812,227	22,522,814	21,451,743	20,549,174	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490	18,322,616	18,059,691
19,417,627	20,328,707	19,901,757	22,449,783	24,062,224	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397	36,527,589	38,965,522
6,280,695	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186
6,280,506	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186
189	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58,094,169	58,624,325	58,142,688	58,562,939	58,539,713	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601	68,156,243	71,362,276
18,564,118	17,636,296	16,876,385	16,612,933	16,628,069	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958	21,112,279	22,284,513
1,479,171	1,507,001	1,283,429	1,322,822	1,478,501	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681	1,451,739	1,452,411
5,607,959	5,564,787	4,864,457	4,696,182	4,941,612	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208	7,099,783	6,587,307
3,393,939	4,513,464	5,391,471	6,907,303	4,043,883	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880	4,524,323	4,461,221
500,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000	300,000	0	0
2,101,650	1,471,714	1,248,006	1,266,134	1,264,480	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030	1,162,592	1,163,932
8,247,658	8,372,667	8,876,393	9,055,271	9,437,302	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086	10,658,776	11,255,516
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39,894,495	39,065,929	38,540,141	39,860,645	37,793,847	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843	46,009,492	47,204,900
6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,585,920
437,633	2,203,007	1,843,305	265,461	706,627	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248	4,069,532	3,226,469
6,275,272	5,455,804	3,102,821	4,133,100	3,770,905	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291	11,489,436	8,359,451
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,413
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,703,333
104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509

(単位:千円)

平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
847,850	836,931	812,530	704,014	693,409	681,534	670,002	710,688	727,033	716,711	688,748	889,244
18,099,617	17,657,900	15,774,557	19,147,398	15,429,899	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491	17,612,401	18,029,854
40,436,891	40,627,050	40,826,803	42,185,804	43,334,555	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928	62,421,382	63,988,606
13,696,518	13,489,287	13,251,292	13,414,707	12,612,248	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431	12,827,480	13,603,490
456,258	455,043	420,261	347,215	477,727	498,978	480,961	596,759	606,506	1,595,400	1,703,593	1,133,126
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,713,727	1,653,090	1,639,463	1,696,883	1,707,186	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874	2,563,353	2,543,114
8,891,418	10,670,125	8,604,550	6,901,985	7,300,557	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456	10,805,015	12,063,339
499,065	437,110	379,537	340,789	376,817	572,392	853,167	1,250,517	770,283	1,151,720	1,441,733	1,537,741
13,769,687	13,060,485	13,251,063	11,810,630	13,584,911	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277	16,323,350	12,457,161
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,413
6,290,538	6,462,044	6,668,899	6,272,720	5,293,783	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695	3,337,648	3,907,421
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509

(2) 平成23年度一般会計決算

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
特別区税	38,602,213,000	42,586,155,722	39,054,585,821	305,913,010	3,242,320,833	452,372,821
地方譲与税	518,220,000	537,399,664	537,399,664	0	0	19,179,664
利子割交付金	489,848,000	498,988,000	498,988,000	0	0	9,140,000
配当割交付金	182,392,000	222,262,000	222,262,000	0	0	39,870,000
株式等譲渡所得割交付金	120,402,000	49,401,000	49,401,000	0	0	△ 71,001,000
地方消費税交付金	7,925,100,000	8,353,227,000	8,353,227,000	0	0	428,127,000
自動車取得税交付金	286,835,000	268,166,000	268,166,000	0	0	△ 18,669,000
地方特例交付金	452,396,000	452,396,000	452,396,000	0	0	0
特別区交付金	26,123,000,000	26,457,376,000	26,457,376,000	0	0	334,376,000
交通安全対策特別交付金	53,885,000	53,147,000	53,147,000	0	0	△ 738,000
分担金及び負担金	1,917,253,000	1,912,925,166	1,871,952,772	8,734,750	32,240,844	△ 45,300,228
使用料及び手数料	3,644,219,000	3,651,350,082	3,593,675,721	231,200	57,450,961	△ 50,543,279
国庫支出金	23,818,749,000	24,030,363,694	24,030,363,694	0	0	211,614,694
都支出金	8,714,492,000	8,582,124,463	8,582,124,463	0	0	△ 132,367,537
財産収入	1,410,528,000	1,953,802,426	1,953,802,426	0	0	543,274,426
寄附金	59,530,000	66,249,355	66,249,355	0	0	6,719,355
繰入金	13,259,374,000	8,941,413,391	8,941,413,391	0	0	△ 4,317,960,609
繰越金	4,189,403,000	4,189,402,850	4,189,402,850	0	0	△ 150
諸収入	2,754,843,000	3,665,349,224	2,922,362,051	28,176,220	714,812,753	167,519,051
特別区債	2,904,000,000	2,383,000,000	2,383,000,000	0	0	△ 521,000,000
合計	137,426,682,000	138,854,499,037	134,481,295,208	343,055,180	4,046,825,391	△ 2,945,386,792

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	924,955,000	888,641,818	0	36,313,182	36,313,182
総 務 費	11,870,099,000	11,458,496,787	0	411,602,213	411,602,213
地 域 文 化 費	6,923,522,000	6,480,983,584	14,858,000	427,680,416	442,538,416
産 業 経 済 費	3,452,238,000	3,115,119,784	0	337,118,216	337,118,216
福 祉 費	37,830,297,000	36,443,617,986	9,192,000	1,377,487,014	1,386,679,014
子 ども 家 庭 費	20,567,049,000	19,879,870,071	20,000,000	667,178,929	687,178,929
健 康 費	15,622,035,000	13,614,192,435	0	2,007,842,565	2,007,842,565
環 境 清 掃 費	8,236,665,000	7,900,184,233	12,157,000	324,323,767	336,480,767
土 木 費	13,450,273,000	12,898,564,425	0	551,708,575	551,708,575
教 育 費	10,338,870,000	9,755,950,047	0	582,919,953	582,919,953
公 債 費	3,953,871,000	3,932,485,600	0	21,385,400	21,385,400
諸 支 出 金	4,120,241,000	4,120,073,000	0	168,000	168,000
予 備 費	136,567,000	—	—	136,567,000	136,567,000
合 計	137,426,682,000	130,488,179,770	56,207,000	6,882,295,230	6,938,502,230

(3) 基金現在高の推移

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	
財政調整基金	18,493	18,084	17,806	16,402	17,990	10,368	8,350	7,956	4,895	
減債基金						2,620	3,805	5,155	4,965	
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	5,224	5,000	4,611	1,207	1,033	754	706	535	854
	都市整備基金	15,517	12,448	11,756	10,706	9,319	8,249	7,135	5,416	3,741
	区民健康村建設基金	2,829	2,776	2,041						
	区民センター建設基金	5,647	2,493	2,521	706	33	9	9	9	9
	義務教育施設整備基金									
	公園建設島峰基金									
	公園整備基金									
	社会資本等整備基金									
	みどり公園基金									
	小計	29,218	22,717	20,928	12,619	10,386	9,012	7,849	5,959	4,604
定住化基金	4,112	6,286	8,317	8,370	8,370	8,264	8,011	8,000	8,000	
少子化対策事業基金									179	
介護保険円滑導入基金									2,072	
介護給付準備基金 介護従事者処遇改善 臨時特例基金										
協働推進基金										
小計	4,112	6,286	8,317	8,370	8,370	8,264	8,011	8,000	10,252	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	192	215	352	386	388	390	389	388	386
	島田育英基金	93	106	118	129	139	150	150	150	150
	高齢者福祉活動基金	428	438	445	445	446	439	431	432	437
	地場産業振興小野基金	103	104	104	104	104	102	101	101	101
	外国人留学生学習奨励基金	182	183	183	183	183	182	181	181	181
	国際交流基金		200							
	みどりの基金			4	4	10	11	12	13	13
	小計	998	1,245	1,204	1,250	1,270	1,274	1,264	1,266	1,269
定額基金	用品調達基金	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	公共料金支払基金									
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	高額サービス費等資金貸付基金									
	小計	30	30	30	30	30	30	30	30	30
合	52,851	48,361	48,285	38,671	38,046	31,568	29,309	28,366	26,014	

(単位：百万円)

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
6,256	7,760	9,482	10,985	12,412	15,176	17,639	22,481	26,440	24,651	21,785	20,398
4,170	6,284	6,688	7,698	7,705	7,720	7,749	7,787	7,045	6,501	4,634	3,945
1,149	1,238	1,532	0								
2,379	2,379	1,863	0								
9	284	785									
105	634	1,884	2,305	4,003	5,285	6,659	7,764	7,974	8,386	6,706	6,755
			23	23	0						
					50	24	24	0			
			3,949	4,854	5,552	6,258	8,716	9,605	8,625	6,165	5,002
								2,518	1,694	1,149	679
3,642	4,536	6,064	6,277	8,880	10,886	12,941	16,504	20,097	18,705	14,020	12,436
7,195	6,356	5,549	4,801	4,801	4,801	4,801	4,801	4,500	4,216	3,449	2,632
559	34										
222	1,005	1,099	1,078	747	281	482	673	895	1,186	1,108	918
								219	150	80	0
				2	3	15	13	12	19	18	17
7,975	7,394	6,648	5,879	5,551	5,086	5,298	5,487	5,626	5,571	4,655	3,567
392	392	398	398	400	400	410	420	420	420	420	420
151	151	152	152	153	152	151	151	151	150	149	148
444	444	446	442	439	434	431	428	435	433	430	431
101	101	101	100	100	101	101	101	102	102	102	103
180	179	177	175	173	171	169	167	166	164	162	159
13	13	13	14	15	516	1,018	1,024	0			
1,281	1,281	1,287	1,282	1,279	1,773	2,281	2,291	1,275	1,269	1,263	1,261
5	5	5									
				300	300	300	300	300	300	300	300
25	25	25	25	25	25	25	5	5	5	5	5
20	20	20	5	5	5	5	5	5	5	5	5
50	50	50	30	330	330	330	310	310	310	310	310
23,374	27,305	30,220	32,151	36,157	40,971	46,237	54,860	60,792	57,007	46,667	41,917

2 施策の展開

(1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
3	乳幼児医療費助成 高齢者・ひとり親・障害者世帯家賃助成 ゴミ減量運動開始	牛込笹塚区民センター 高田馬場福祉作業所 細工町高齢者在宅サービスセンター 本塩町区民福祉会館 林芙美子記念館 百人町コホラス 西新宿コホラス	公園改造 白銀、柏木 あさひ児童 公園新設 下落合野鳥の森 百人町ふれあい
4	スポーツ振興財団設立 学校給食食器改善開始 リサイクル推進課を設置 リサイクル推進事業の拡充	若葉高齢者在宅サービスセンター 総合体育館2号館 教育センター 百人町まちづくり事業住宅	公園改造 北柏木、八幡 あかぎ児童 公園新設 小泉八雲記念
5	勤労者福祉サービスセンター設立 国際交流協会設立	消費生活センター 中落合高齢者在宅サービスセンター 西早稲田ふれあいプラザ 西早稲田授産場 落合中学校 リサイクル活動センター	公園改造 鶴巻南、戸塚 新宿中央 公園新設 若宮
6	社会福祉事業団設立 障害者就労福祉センター設立 乳幼児医療費対象者拡大 (3歳→未就学)	大久保区民センター 柏木区民センター 榎町児童館 北新宿第一区民福祉会館 北新宿第一保育園 北新宿特別養護老人ホーム 北新宿高齢者在宅サービスセンター 大久保図書館	高田馬場コホラス 早稲田南コホラス 北新宿4丁目区民住宅 矢来町住宅 北新宿3丁目まちづくり 事業住宅 公園新設 下落合東
7	震災対策関連の施設整備 成人・産婦歯科健康診査 区成立50周年記念事業 新宿区開かれた区政推進計画策定 <財政非常事態宣言>	区民健康村 早雲山区民保養所 女神湖高原学園	公園改造 落合、南元町 合羽坂上公衆便所
8	環境基本条例 ポイ捨て禁止条例 都市マスタープラン策定 新宿区基本構想(3月議決)	若松区民センター 落合第一区民センター あゆみの家増改築 落合第二中学校屋内運動場 戸山中学校屋内運動場 新宿養護学校	住吉町コホラス 住吉町第一区民住宅 防災センター 落合保健相談所 自転車駐車場 2所 公園新設 台町すみれ
9	新基本計画策定 第二次住宅マスタープラン策定 24時間巡回型ホームヘルプサービス開始 特別緊急融資	四谷区民センター 百人町高齢者在宅サービスセンター 花園小学校 花園幼稚園 落合第五小学校屋内運動場等	公園改造 花園 自転車駐車場 2所 四谷図書館 大久保スポーツプラザ
10	介護保険制度の導入準備 内藤新宿開設300年記念事業 地域振興券交付事業 環境行動指針策定		
11	組織再編統合 10部→7部 外郭団体再編統合 10法人→7法人 子育て支援計画策定 事業転換・多角化資金融資 妊婦健康診査費助成事業 区政改革プラン策定	子ども家庭支援センター 柏木小学校屋内運動場等 柏木幼稚園 西新宿中学校	公園改造 まつ川

年度	施策・制度	施設の開設等	
1 2	特別区制度改革（清掃事業等移管） 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター フォレスト西早稲田建設助成	
1 3	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
1 4	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼働（住民票コード通知等） <財政非常事態宣言に終止符>	榎町区民センター 産業会館（BIZ新宿）	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
1 5	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園（公設民営） 新宿生活実習所（本格施設） 元気館 第二分庁舎	
1 6	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
1 7	高齢者保健福祉計画策定 第3期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
1 8	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
1 9	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石
2 0	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第4期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館	公園新設 富久さくら
2 1	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第II期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター（3所）	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
2 2	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館	上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情
2 3	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園（乳児園舎） 下落合地域交流館	高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館 玉川上水・内藤新宿分水散歩道 ※国有地

(2) 施設の充実状況

	平成3年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	2所 定員80人	5所 定員340人	7所 定員450人	7所 定員450人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	6所 108床	24所 503床	24所 503床	24所 503床
高齢者在宅サービスセンター	2所	8所	8所	8所
地域センター	2所	10所	10所	10所
※17年度までは区民センター	248百万円	1,270百万円	1,386百万円	1,376百万円
区民健康村	***** ***** *****	1所 利用定員154人 248百万円	1所 利用定員154人 208百万円	1所 利用定員154人 201百万円
産業会館	***** *****	1所 84百万円	1所 76百万円	1所 76百万円
消費生活センター分館 ※平成21年4月20日名称変更、23年10月移転	***** *****	1所 35百万円	1所 33百万円	1所 17百万円
リサイクル活動センター ※新宿リサイクル活動センターは 建替のため平成22年度末で一時的閉館	***** *****	1所 51百万円	2所 85百万円	1所 41百万円
区立住宅 所有型/借上型	189戸	*****	*****	*****
区営住宅	*****	1,062戸	1,061戸	1,058戸
区民住宅	*****	381戸	381戸	376戸
事業住宅	*****	71戸	69戸	69戸
特定住宅	*****			5戸
	59百万円	1,456百万円	1,428百万円	1,492百万円
公園及び児童遊園等 公園	79所 302,365㎡	96所 334,290㎡	99所 319,356㎡	99所 338,610㎡
児童遊園	68所 32,239㎡	60所 27,969㎡	60所 27,697㎡	59所 25,823㎡
ポケットパーク	*****	19所 3,872㎡	19所 3,872㎡	19所 3,872㎡
	581百万円	628百万円	628百万円	646百万円
自転車駐輪場等 自転車等駐輪場	3所 1,728台	12所 1,886台	12所 1,609台	15所 1,752台
路上自転車等駐輪場	*****	7所 560台	7所 810台	10所 1,325台
自転車等整理区画	*****	63区画4,581台	60区画4,480台	60区画4,589台
保管場所	2所 3,000台	4所 3,877台	4所 3,877台	4所 3,877台
	160百万円	377百万円	440百万円	431百万円
防火用貯水槽(40t以上)	70基	94基	94基	94基
防災センター	***** *****	1所 27百万円	1所 26百万円	1所 27百万円

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

3 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまいます。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費比率

公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を「公債費に充当される一般財源」の標準的財政規模に占める割合で示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支といいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。



新宿区の財政について

平成24年10月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1
電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)
FAX番号 (03) 3209-1178